

豊かな未来への責任投資



Japan Infrastructure Fund
Investment Corporation

ジャパン・インフラファンド投資法人 説明資料

証券コード 9287

2024年3月

J-REITファン in 京都

9287



1	投資法人の概要	2	4	第5回公募増資	26
	(1) スポンサーについて	3-6		(1) 第5回公募増資 取得物件一覧	27
	(2) FIT制度（固定価格買取制度）の概要	7		(2) リパワリング太陽光発電所の取得	28-29
	(3) 再生可能エネルギー普及に向けた動き	8			
	(4) 投資スキームの概要	9	5	今後の運用方針及び財務戦略	30
	(5) 賃料スキーム	10		(1) 業績予想と1口当たり分配金の推移	31
	(6) 発電量推移	11		(2) 外部成長戦略	32
	(7) 分配方針	12		(3) 外部からの物件取得を最適化する ブリッジ等を活用した高い物件取得力	33
	(8) 全投資口がグリーンエクイティ・フレームワークに合致する 評価機関認証済の希少な投資口	13		(4) 財務戦略	34
	(9) グリーンエクイティを通じた太陽光発電設備市場の 活性化に寄与する責任投資	14	6	Appendix	35
2	保有資産の概要	15		(1) 保有資産（写真）	36-38
	(1) 保有資産の概要	16		(2) 貸借対照表（2023年11月期）	39
	(2) 地域分散の効いたポートフォリオ	17		(3) 損益計算書（2023年11月期）	40
	(3) 安定を目指すバランス型ポートフォリオ	18		(4) 2023年11月期（第8期）末投資主状況	41
	(4) 保有資産一覧	19-21		(5) 出力制御ルールと比較	42
3	第8期決算ハイライト	22		(6) FIP（Feed-in Premium）制度の概要	43
	(1) 2023年11月期（第8期）決算概要	23		(7) 注記	44-47
	(2) 保有資産の運用実績	24			
	(3) 出力制御実施状況と低減に向けた動き	25			

1

投資法人の概要



スポンサーの総合力

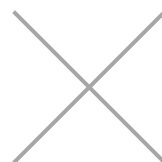
本投資法人は、再生可能エネルギー事業において多様な実績を有するスポンサーの幅広いノウハウや知見、信用力を背景に持続的な資産規模の拡大を実現してきました。



福島石川太陽光発電所

Marubeni

本資産運用会社への出資比率
丸紅株式会社 90%



MIZUHO

本資産運用会社への出資比率
株式会社みずほ銀行 5%
みずほ信託銀行株式会社 5%

- 丸紅は、総合商社として太陽光発電関連事業者との幅広い取引実績を有し、外部ネットワークを通じた物件情報の取得や、パネル・蓄電池等の最新技術や業界動向等を把握することができる体制を構築しています。

太陽光発電事業実績

持続可能な社会の実現に向けた再生可能エネルギー事業の積極的な推進により、開発事業者や太陽光発電設備建設工事一括請負事業者として、国内で多数の太陽光発電の事業実績を有しています。

太陽光発電関連事業における多方面での実績

20年以上にわたり行ってきた太陽光発電事業における幅広い事業実績によって蓄積した知見・ノウハウを発揮し、再生可能エネルギーの普及と電化社会の実現に貢献しています。

その他の再生可能エネルギー発電事業の実績

風力発電や小水力発電、地熱発電、バイオマス発電等幅広い再生可能エネルギー発電の事業分野において、知見やノウハウを有しています。

丸紅グループの国内における再生可能エネルギー開発済事業実績(注1)

太陽光発電所



木曽岬 (49MW)



いぬめま臨空 (28MW)



苫小牧 (7MW)



関川村 (3MW)



のべおか東海 (太陽光発電) 1MW



やまぐち美祢 (太陽光発電) 14MW

風力発電所

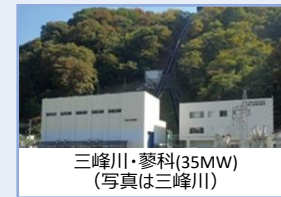


秋田港・能代港洋上風力 (139MW)
(写真提供：秋田洋上風力発電株式会社)



三崎ウインド・パワー (20MW)

水力発電所



三峰川・蓼科(35MW)
(写真は三峰川)



北杜 (0.7MW)

バイオマス発電所



敦賀グリーンパワー (33MW)



愛知蒲郡バイオマス (44MW)

※ 上記の各物件について、本書日現在、本投資法人が優先交渉権を取得している物件はなく、取得予定及びパイプラインへの組入予定はありません。

(1) スポンサーについて ③

再生可能エネルギー関連分野において多様な実績を有する丸紅グループ

- 丸紅は、自社グループ内に再生可能エネルギー関連事業を行っている企業を多数有しており、太陽光発電に関わる製品の販売だけでなく、開発、オペレーション、電力小売等多様な分野で事業を行っています。

サステナビリティの推進

Marubeni

- ✓ パネル・蓄電池の試験・検査（Renewable Energy Test Center）事業に参画
- ✓ 使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルを目的とした情報管理、プラットフォームの実証事業に参画

電力小売

M 丸紅新電力

- ✓ 2016年に丸紅グループの電力小売事業を「丸紅新電力株式会社」として設立し、家庭用電力販売を開始
- ✓ 2002年の事業開始以来、10年以上にわたる電力の安定供給実績

調達

**Marubeni
Techno-Systems**

- ✓ 太陽光電池メーカーに対し、ウエハー・セル・モジュール製造工程に対応した幅広い製造設備を販売
- ✓ 発電事業者やEPC事業者に対し、太陽電池モジュール、パワーコンディショナー、架台を販売

保有・オペレーション

**丸紅クリーンパワー株式会社**

- ✓ 本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を目指して運用を実施
- ✓ 三峰川電力株式会社、丸紅グリーンパワー株式会社、M&C鳥取水力発電株式会社、丸紅伊那みらいでんき株式会社による地域共生社会に貢献する事業の推進

Global crossvalue platform
Marubeni

開発

Marubeni

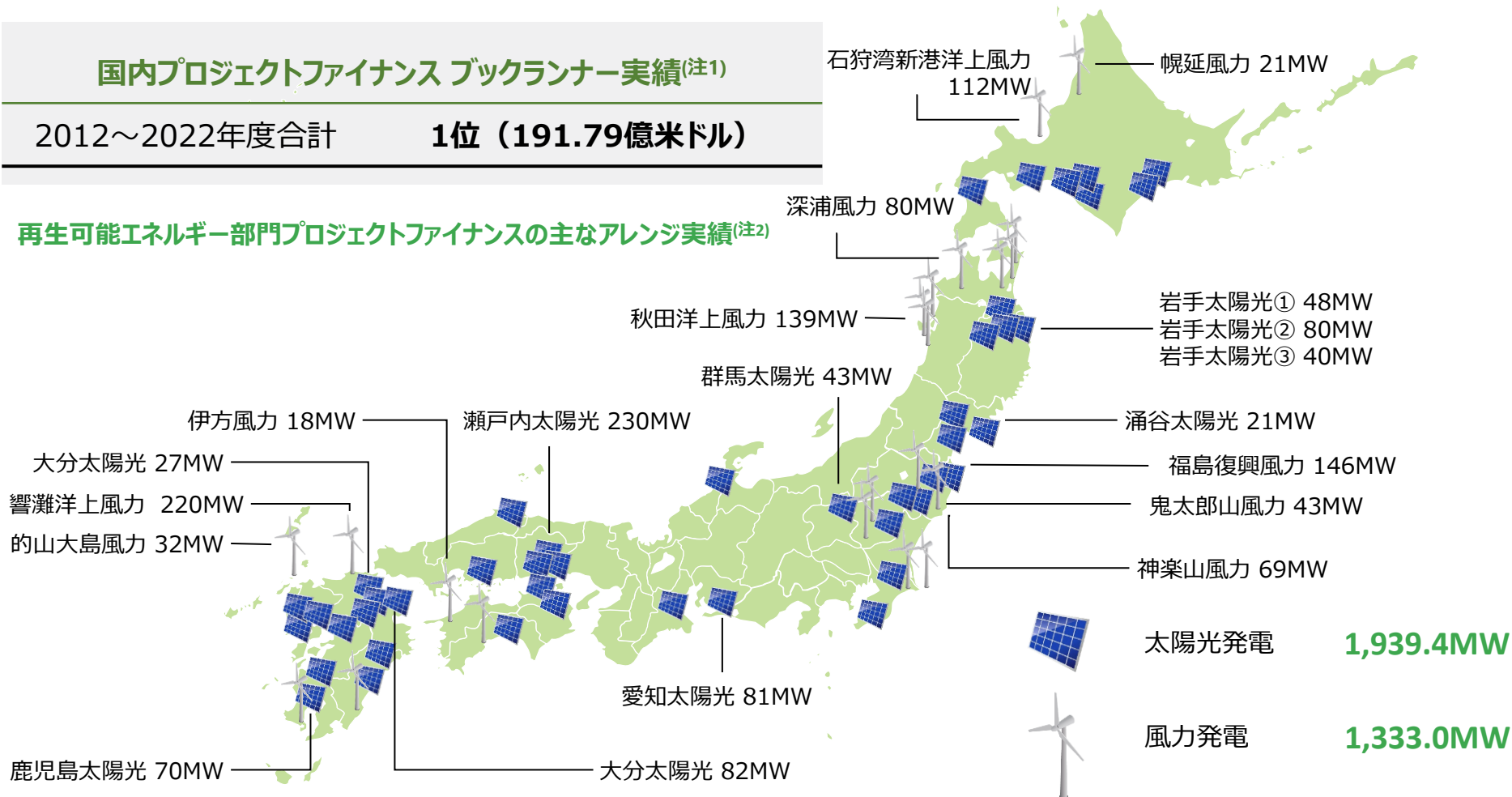
- ✓ 太陽電池モジュールビジネスに対する20年以上の経験とノウハウを活かし、太陽光発電施設を開発
- ✓ 風力・小水力・バイオマス発電設備等を開発

(1) スポンサーについて ④

- みずほグループは、総合金融グループとして、メガバンクで唯一全都道府県へ拠点を展開する等全国に幅広い顧客基盤を形成しており、全上場企業のうち約70%の企業と取引実績を有しています。
- みずほグループは、豊富な再生可能エネルギーのプロジェクトファイナンス実績を有しており、インフラファンド向け融資でも主幹事金融機関の実績を有しています。
- 本投資法人は、みずほグループの有する幅広い顧客ネットワークを活用し、物件売買情報やマーケット情報、太陽光発電関連情報等の提供を受けることができます。

国内プロジェクトファイナンスブックランナー実績^(注1)
2012～2022年度合計 1位 (191.79億米ドル)

再生可能エネルギー部門プロジェクトファイナンスの主なアレンジ実績^(注2)

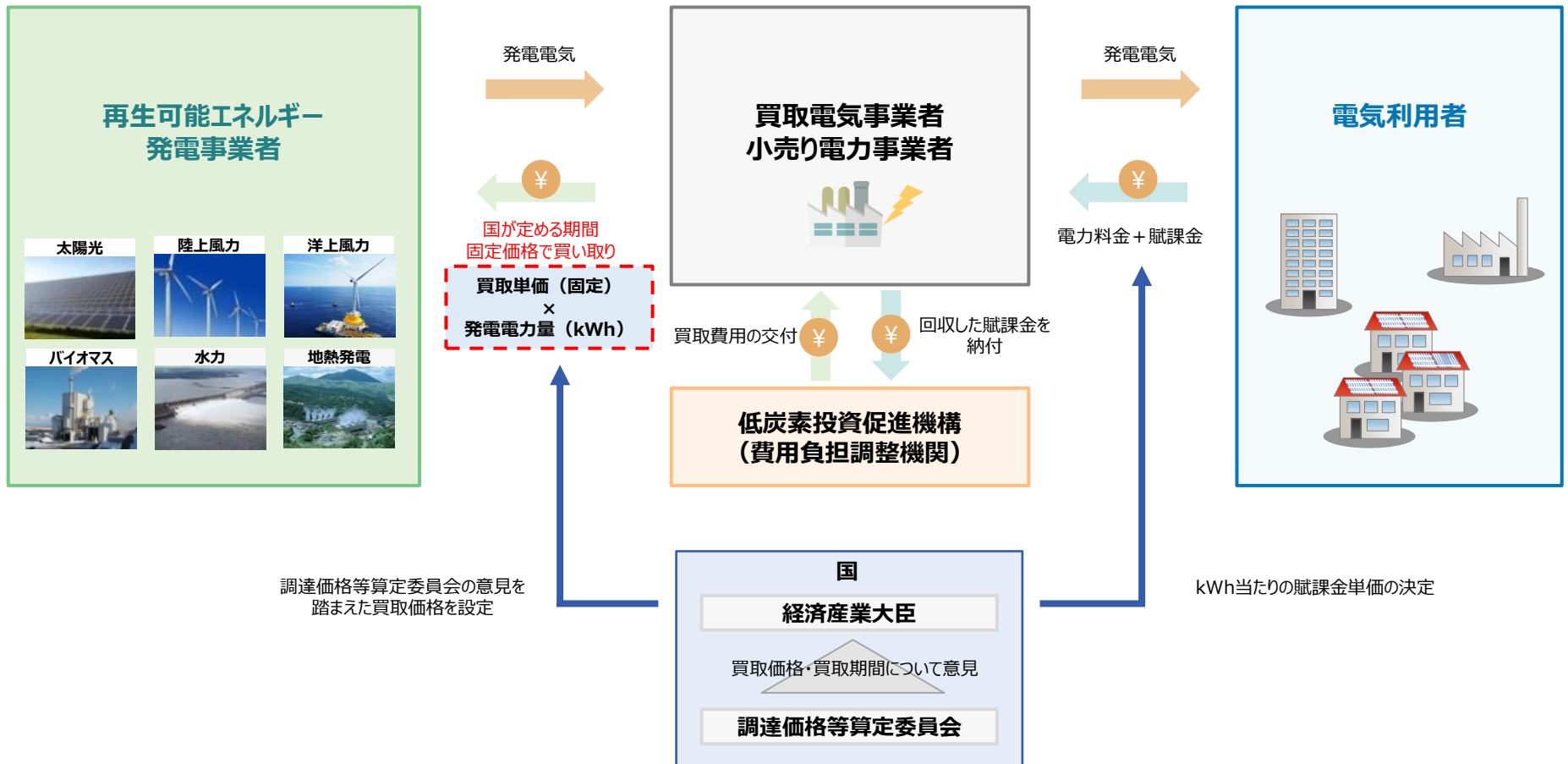


※ 上記の各物件について、本書日現在、本投資法人が取得する予定はありません。

(2) FIT制度（固定価格買取制度）の概要

- 再生可能エネルギーのFIT制度（固定価格買取制度）とは、再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社などの電気事業者が経済産業大臣が定める固定の調達価格及び期間で買い取ることを義務付ける制度です。

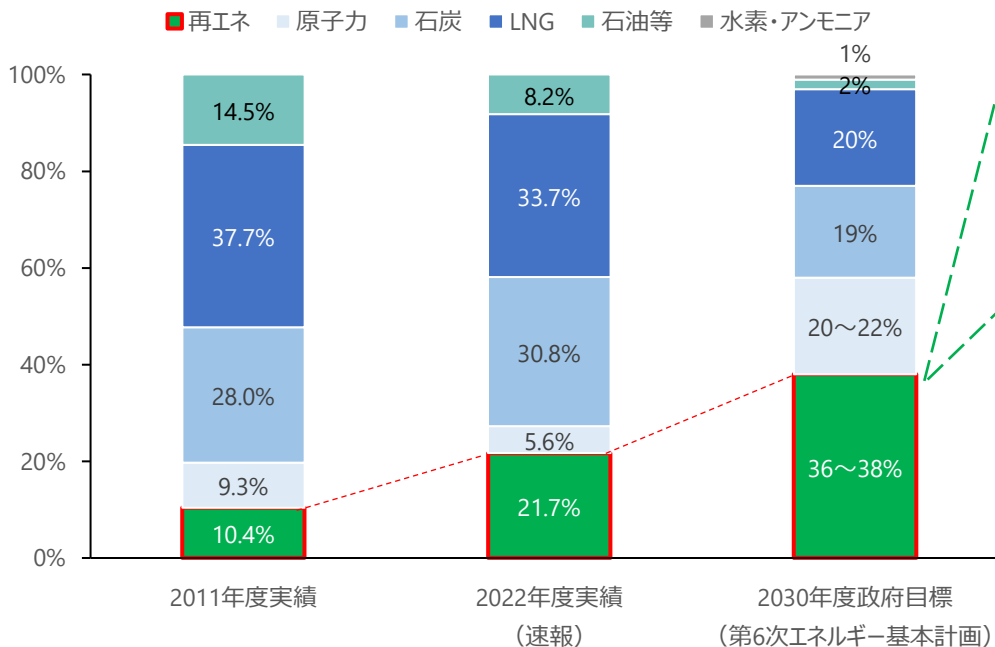
FIT制度（固定価格買取制度）の仕組み



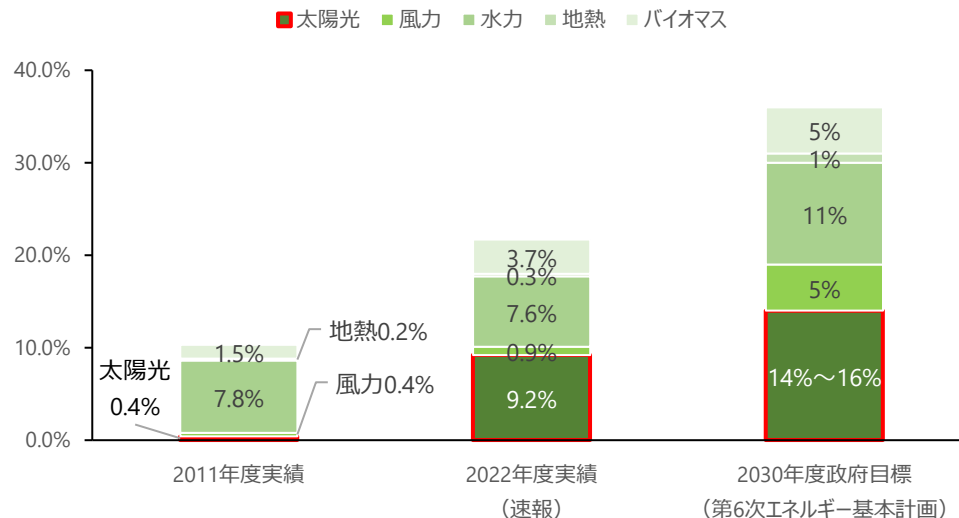
(3) 再生可能エネルギー普及に向けた動き

- 2021年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」において、再生可能エネルギーの「主力電源化」を徹底する旨が明記されるとともに、2030年の総発電電力量における再生可能エネルギーの割合を、従来の22～24%から、野心的な見通しとして、36～38%とすることが示されました。
- 再生可能エネルギーの中でも太陽光発電は、最も比率が高く電源全体における割合として14～16%となることが期待されています。

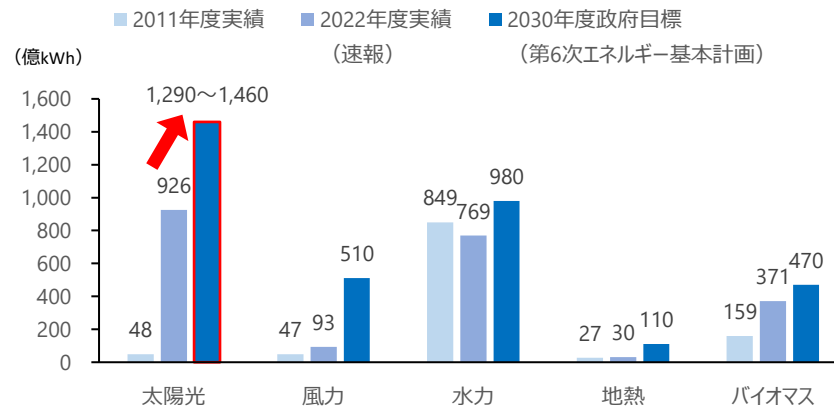
電源構成別実績と第6次エネルギー基本計画における電源構成別目標



再エネ内訳 (%)



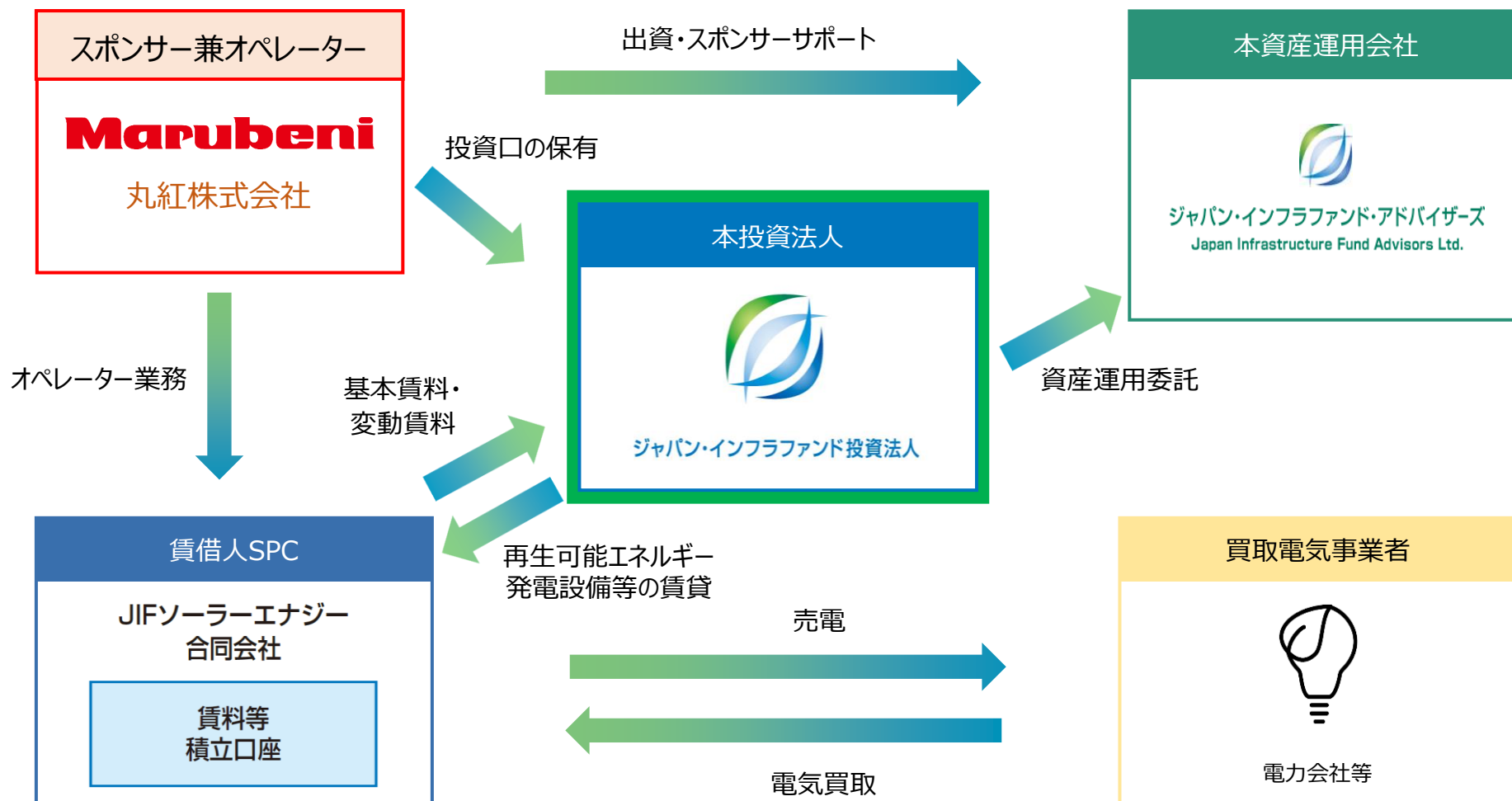
再エネ導入量内訳



出所：「第6次エネルギー基本計画」及び資源エネルギー庁 総合エネルギー統計（1990～2022年速報）より本資産運用会社が作成

(4) 投資スキームの概要

- 本投資法人は、保有する太陽光発電設備を賃借人SPCに賃貸し、賃借人SPCから基本賃料と変動賃料を収受する、安定性とアップサイドを兼ね備えた賃料スキームを採用しています。
- 本投資法人は発電設備を保有する投資法人であり、賃借人SPCへ賃貸することで賃料を収受しています。実際に発電・売電を行っているのは賃借人SPCであり、契約賃料に基づく収益の安定化を図ることが可能です。

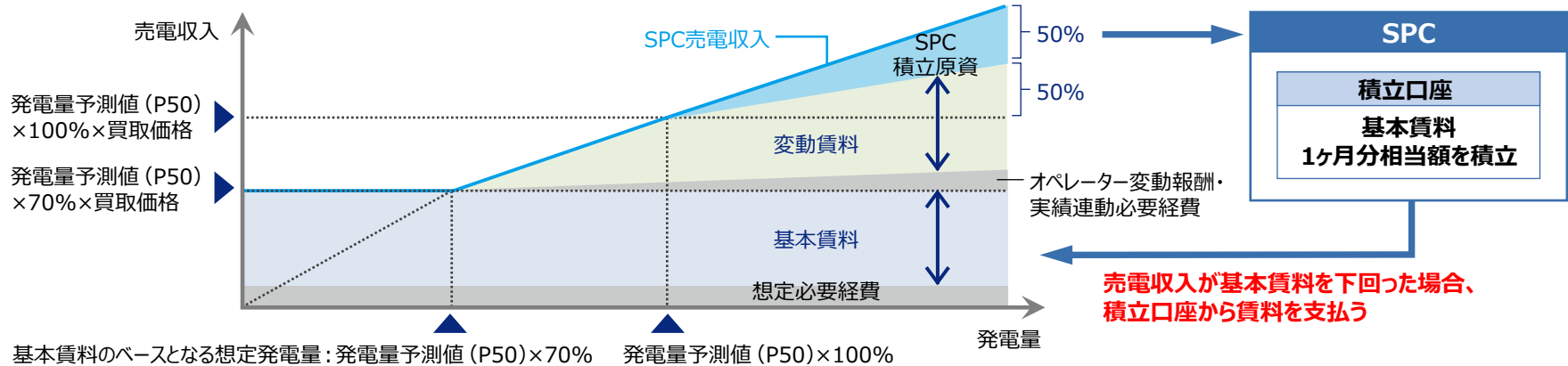


(5) 賃料スキーム

- 本投資法人は、保有発電設備の実際の発電量にかかわらず、客観的な発電量予測値に基づく一定水準の想定売電収入を基本賃料として受け取ります。基本賃料を設定することで、本投資法人の収益の安定化を図ります。
- 変動賃料の設定により、本投資法人の収益力の向上及び投資主への還元強化を目指しています。

基本賃料	基本賃料：発電量予測値（P50） ^(注1) に基づく予想売電収入（A） ^(注2) × 70% - 想定必要経費 ^(注3)
変動賃料	<ul style="list-style-type: none"> ■ 変動賃料： <ul style="list-style-type: none"> ① 各月の実績売電収入（B）^(注4)が予想売電収入（A）の70%以下の場合、変動賃料は発生しません。 ② 各月の実績売電収入（B）が予想売電収入（A）の70%超100%以下の場合 ▶ { B - (A×70%) } - オペレーター変動報酬 - 実績連動必要経費^(注5) ③ 各月の実績売電収入（B）が予想売電収入（A）を超える場合 ▶ { (B-A) × 50% + A × (100% - 70%) } - オペレーター変動報酬 - 実績連動必要経費
積立口座	<ul style="list-style-type: none"> ■ 天候不順その他の理由により売電収入が基本賃料を下回った場合も、直ちに本投資法人に対する賃料の支払いが滞ることのないよう、全ての再生可能エネルギー発電設備等の基本賃料1ヶ月分相当額をSPC口座に積み立てます。（SPC積立原資^(注6)：(B-A) × 50%）

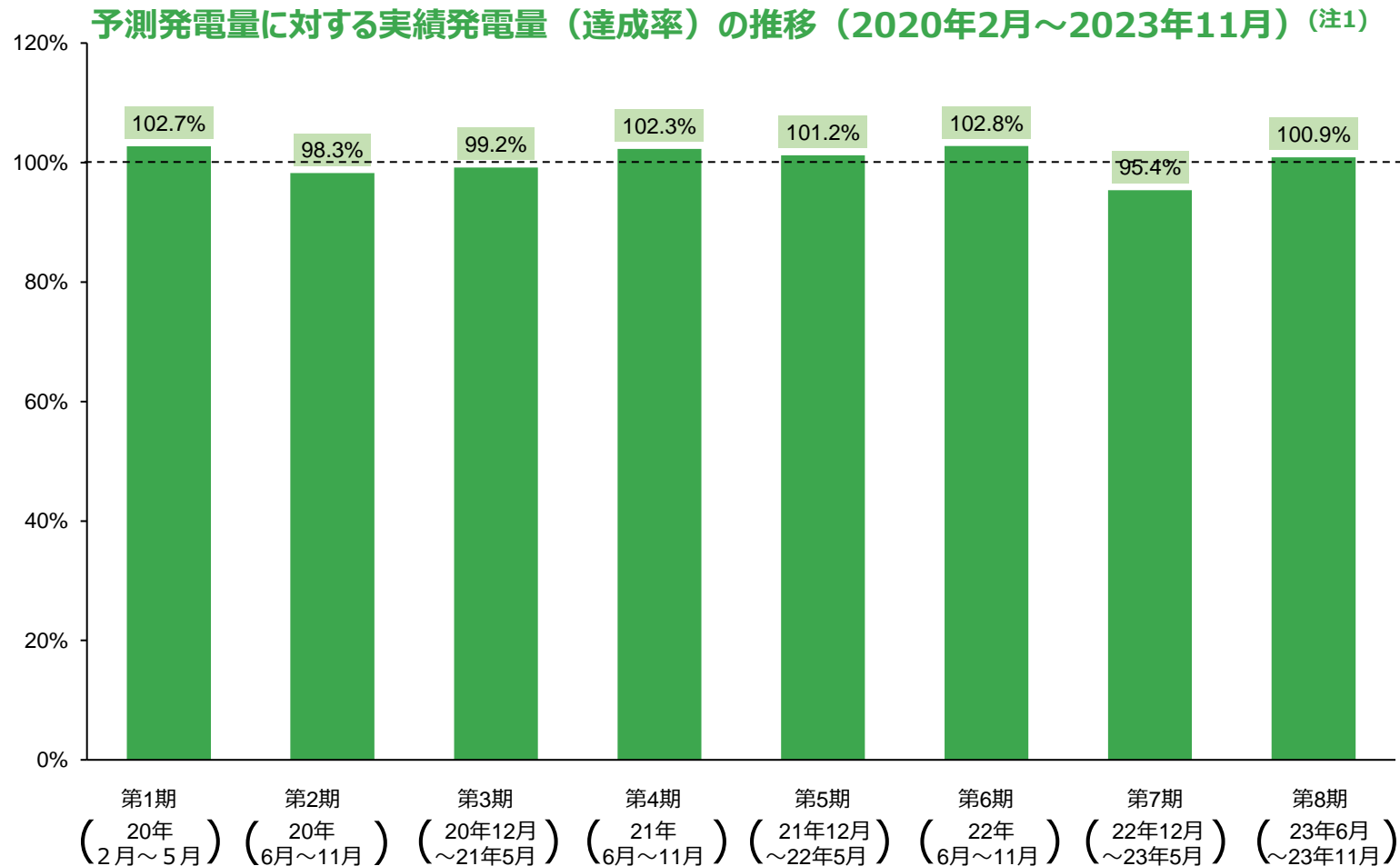
賃料スキームのイメージ図



※ 上記は賃料スキームに関するイメージ図であり、特定の発電設備における実際の賃料を示したものではありません。したがって、本投資法人が変動賃料を受けられることや、賃借人SPCにおいて積立てがなされることを保証するものではありません。

(6) 発電量推移

- 天候要因や出力抑制の影響で月別の発電量は影響を受けることもありますが、地域分散の効いたポートフォリオを構築していることで、通期では予測発電量と実績発電量の乖離が少なく、上場来100%前後で推移しています。
- 第7期は、太陽光発電所の増加・電力価格高騰などの影響で出力制御の回数が多かったこともあり、予測発電量と実績発電量の乖離が大きかったものの、第8期は再び100%を上回る着地となりました。



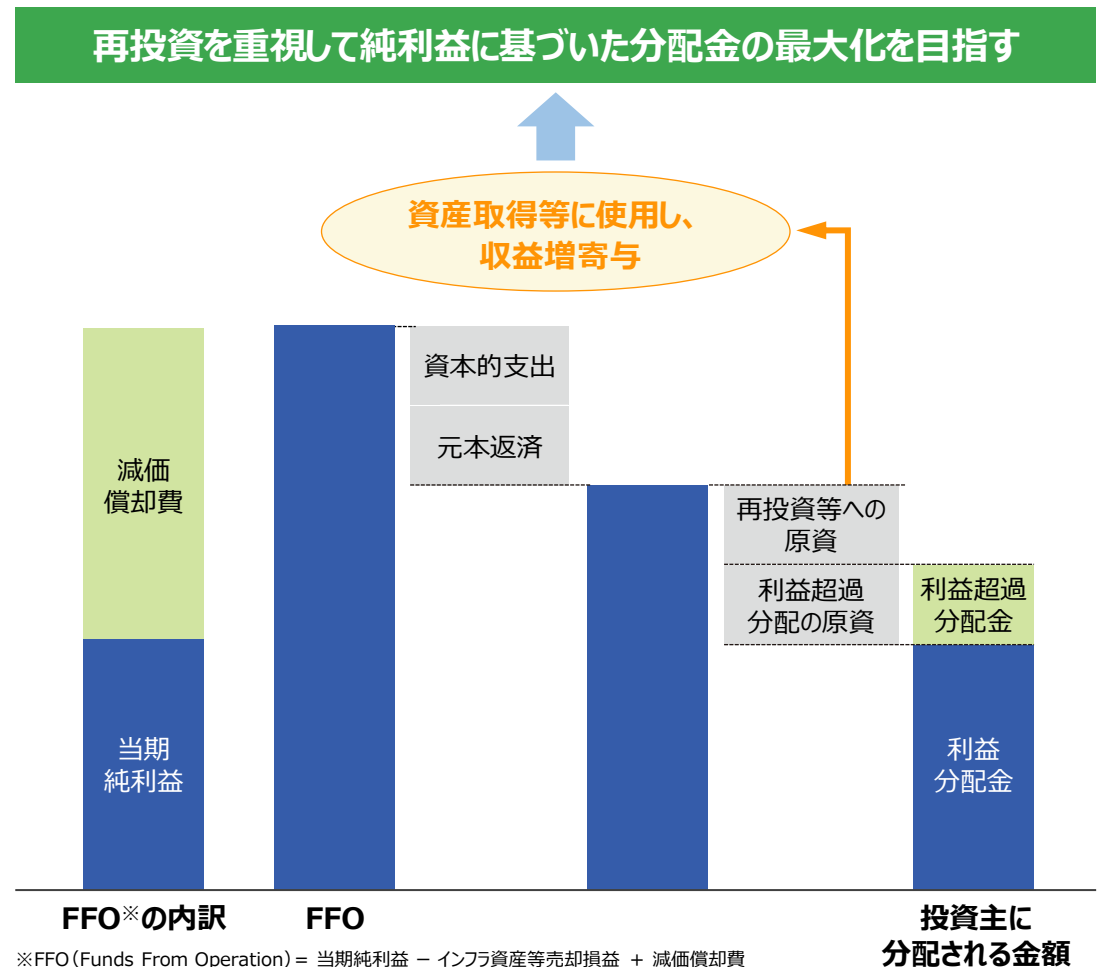
投資主利益の最大化

利益を超えた金銭の分配と再投資による利益分配向上の両立

本投資法人が投資対象とする再生可能エネルギー発電設備等は、その大部分が減価償却の対象となる資産となるため、不動産投資法人（J-REIT）に比べて、会計上の利益とキャッシュフローとの差異が大きくなります。

本投資法人は、余剰資金の効率性を可能な限り高めることを目的として、本投資法人の借入債務返済後の減価償却費相当額を含むキャッシュフローを、再投資に対応するために妥当と考える範囲で内部留保することとし、基本的に内部留保後の余剰資金を、每期継続的に利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として投資主に還元する方針です。

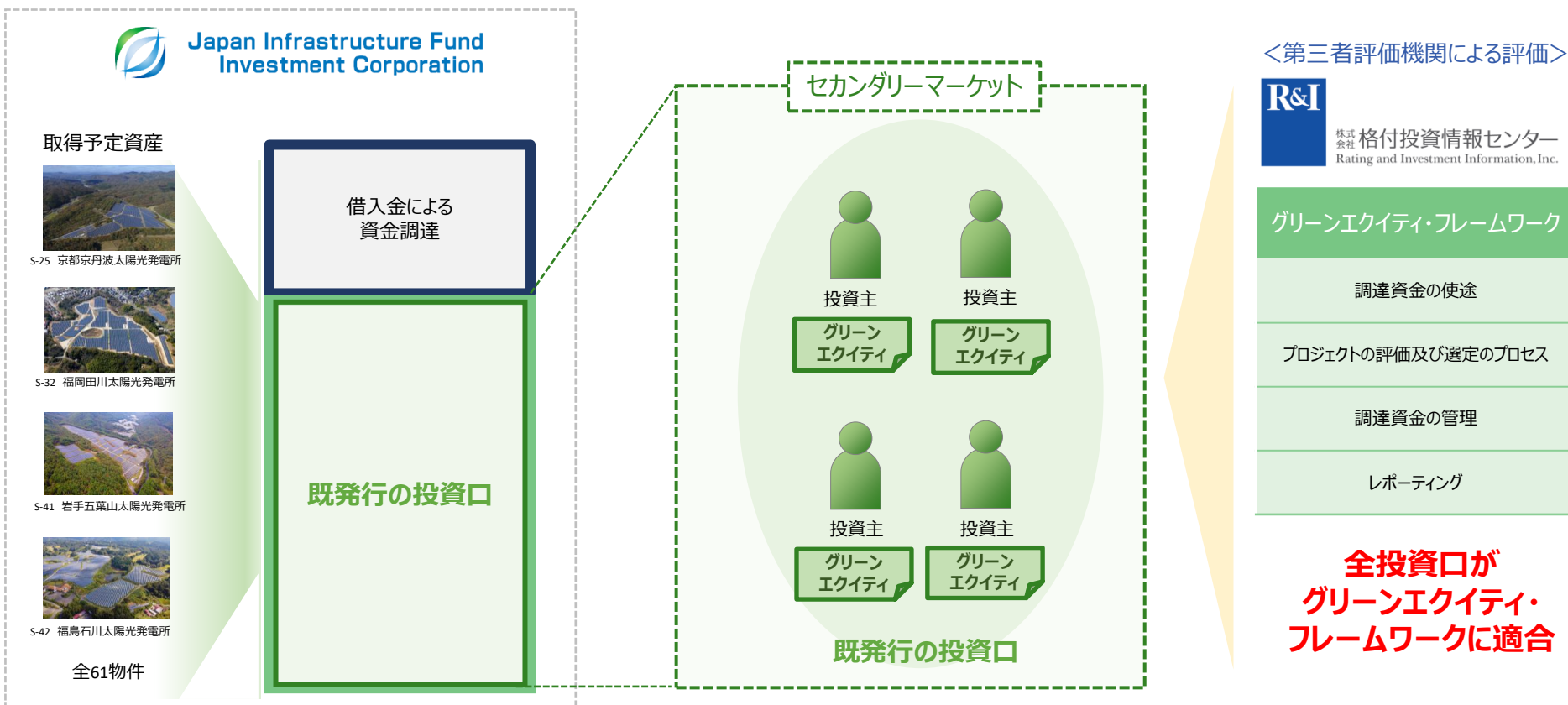
余剰資金からの利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）と併せて投資主の分配金の向上を目指すとともに、再投資を通じた純利益に基づく分配金の増額を目指すことが、投資主の利益に資すると考えています。



(8) 全投資口がグリーンエクイティ・フレームワークに合致する評価機関認証済の希少な投資口

- 本投資法人が策定したグリーンエクイティ・フレームワーク^(注1)に対して、ESG及びSDGsの観点からR&I^(注2)のセカンドオピニオン^(注3)を取得しています。
- 本投資法人の投資口は、既発行分全てがグリーンエクイティ・フレームワークの対象であり、ESG投資を目的としたグリーンエクイティに該当します。グリーン性評価を特定の債券に限定して発行される一般事業会社のグリーンボンドや、プライマリー市場における新規発行に限定したJ-REIT等のグリーンエクイティ・オフリング等とは異なり、本投資法人の投資口においては、全ての投資口についてR&Iにグリーンエクイティ・フレームワークに合致していることの確認を受けており^(注4)、希少性の高いグリーンエクイティであると本投資法人は考えています。

全投資口がフレームワークに合致するグリーンエクイティ

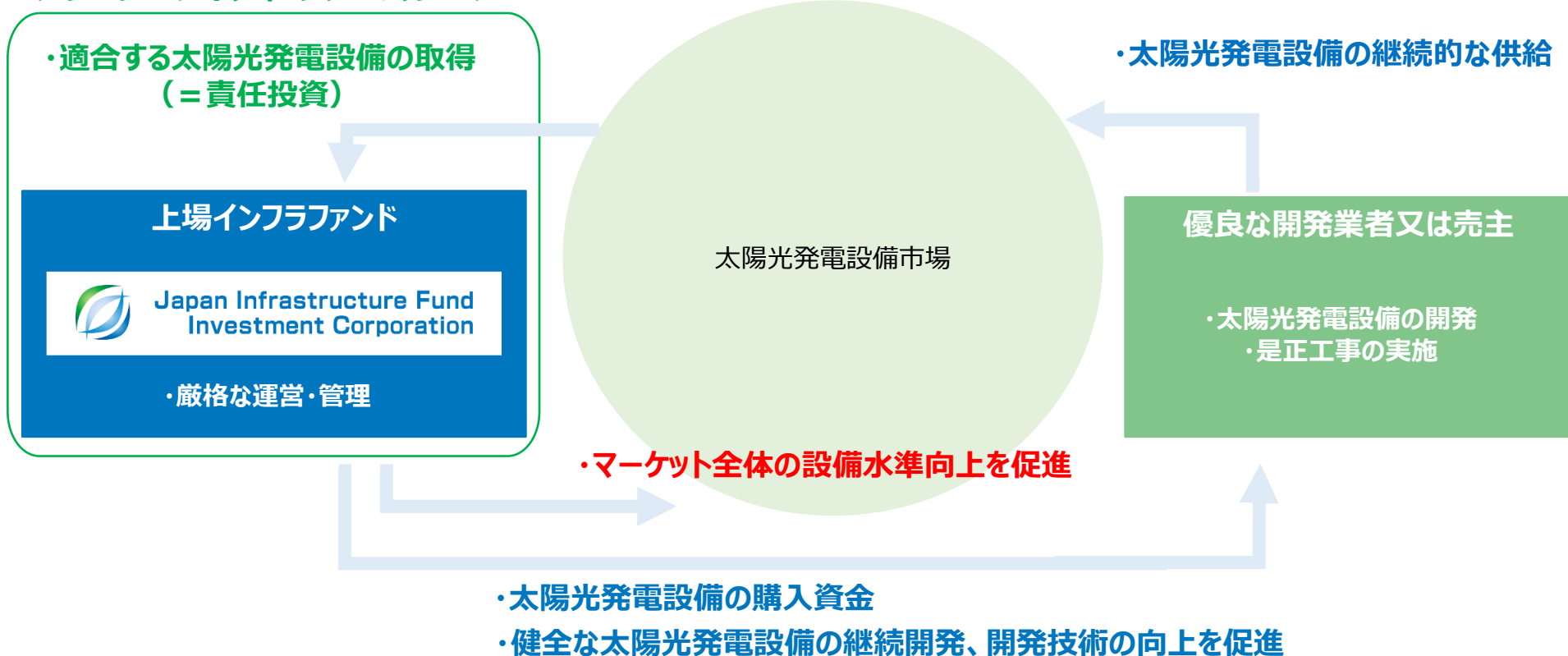


(9) グリーンエクイティを通じた太陽光発電設備市場の活性化に寄与する責任投資

- 本投資法人は、グリーンエクイティ・フレームワークに適合する太陽光発電設備の取得を通じて、優良な発電設備の開発事業者に対し開発資金を供給するとともに、物件取得時に必要な是正工事を売主に実施させることで、健全な太陽光発電施設開発の継続開発・技術の向上を促進しています。
- また、上場インフラファンドとして、運用期間中には厳正な資産管理を通じ、安定的な電力供給とマーケット全体の設備水準の向上に寄与しています。

上場インフラファンドとしての責任投資による好循環

グリーンエクイティ・フレームワーク



2

保有資産の概要



(1) 保有資産の概要

- 上場後4年以内で5回の公募増資を行い、資産規模は676億円（パネル出力185.2MW）へ拡大。
- 保有物件数は上場インフラファンド最多の61物件となり、より分散の効いたバランス型ポートフォリオの構築を実現。

取得価格合計

676億円

物件数

61物件

パネル出力合計

185.2MW

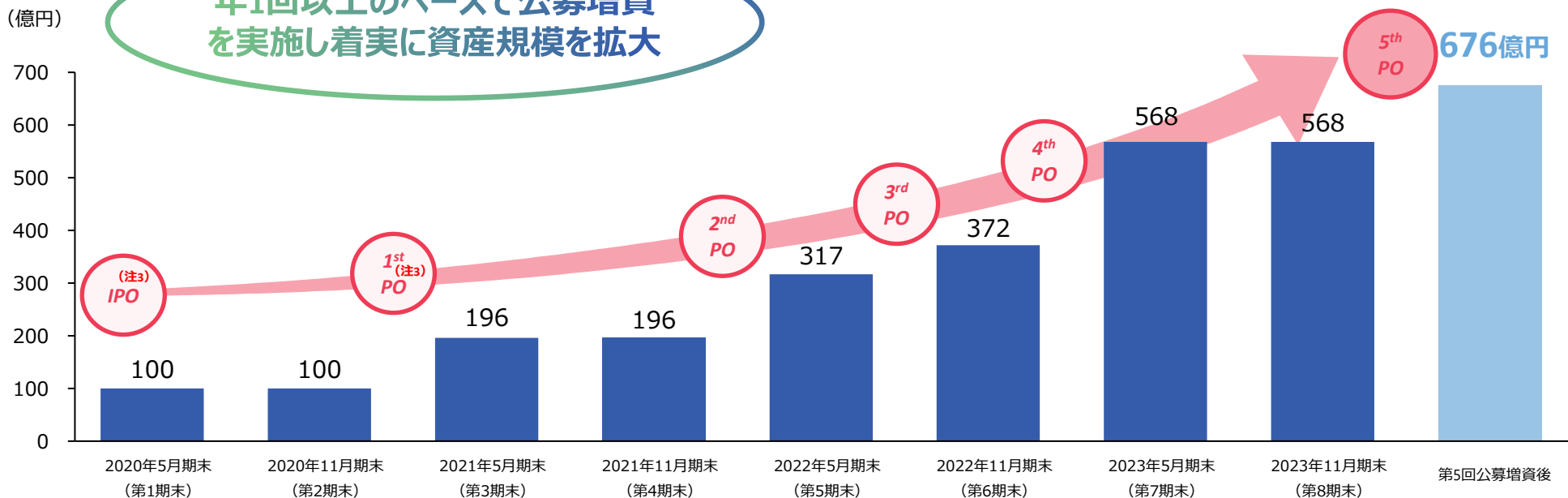
平均設備利用率(注1)

12.7%

平均買取価格(注2)

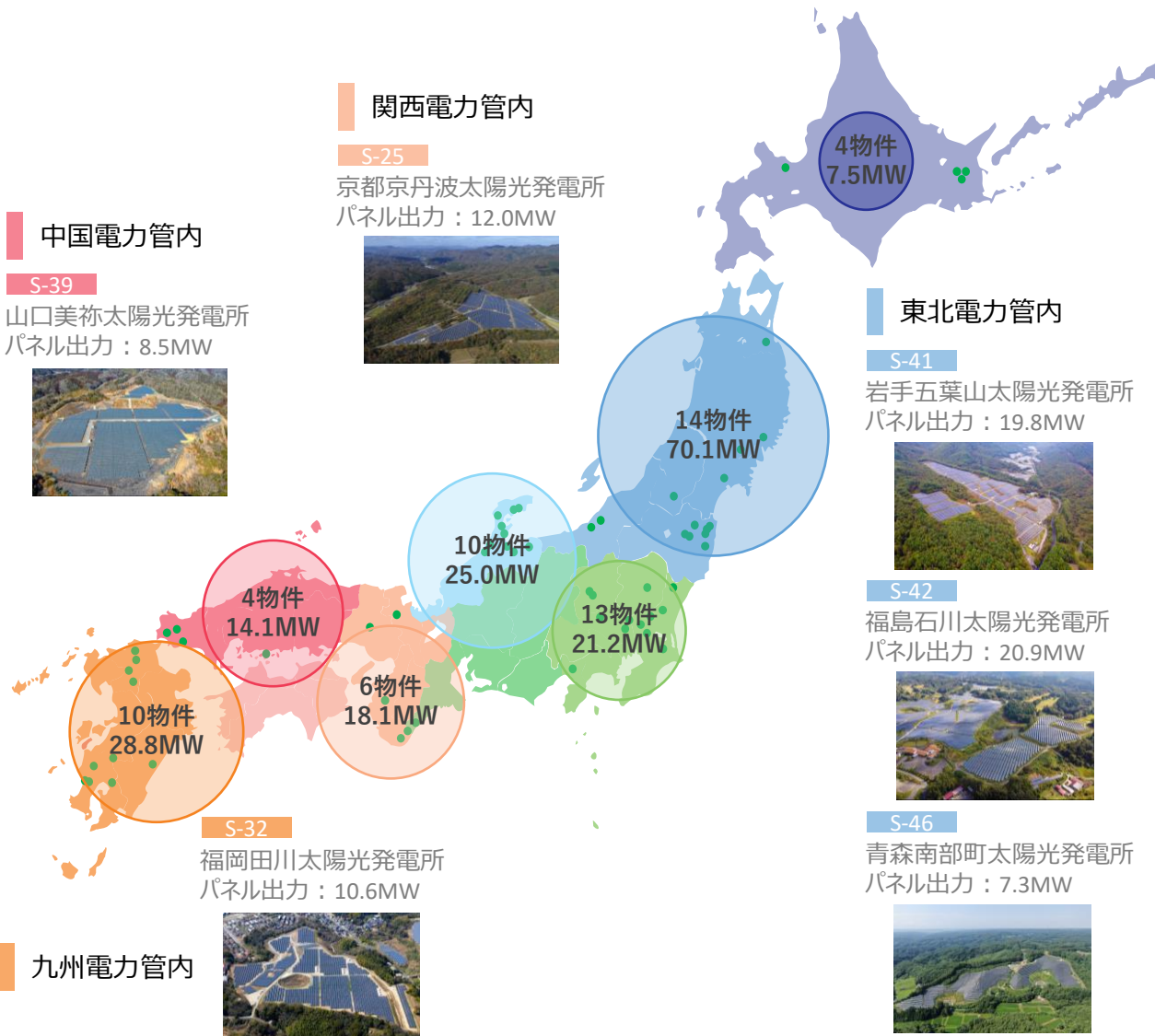
34.8円/kWh

年1回以上のペースで公募増資
を実施し着実に資産規模を拡大



(2) 地域分散の効いたポートフォリオ

- 地域分散の効いたポートフォリオにより、地域における天候不順や自然災害による売電収入の減少リスクを低減させるとともに、買取電気事業者の実施する出力制御がポートフォリオに与える影響を低減させ、発電量の安定化を図ることができると考えています。



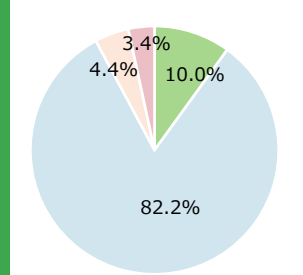
保有物件数

上場インフラファンド最多

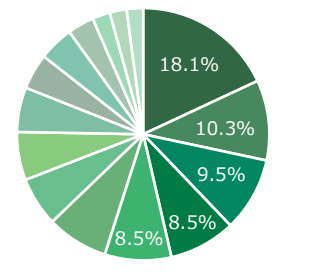
61物件

に増加

地域別分散状況 (注1) (注2)

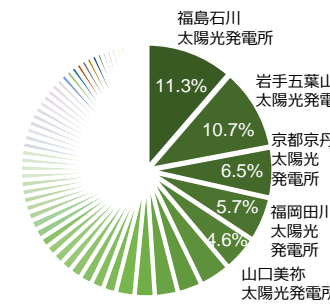
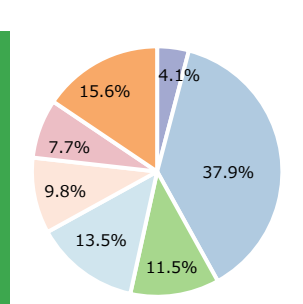


物件別分散状況 (注1) (注2)



上場時

第5回公募増資後



北海道 東京 関西 九州
東北 北陸 中国

(3) 安定を目指すバランス型ポートフォリオ



リスクの低いポートフォリオのPML値、分散された買取価格及び調達残存期間

- 上場インフラファンドのPML値^(注1)はJ-REIT平均^(注2)を下回る傾向にあります。本投資法人の保有資産全体のポートフォリオPML値は0.1%未満と、J-REIT平均と比較しても低い数値となっており、投資比率上位の物件においても極めて低い水準にあります。
- 本投資法人は、調達期間満了日を分散させることにより、ポストFITを見据えた長期安定的なポートフォリオの構築を目指しています。

ポートフォリオのPML値

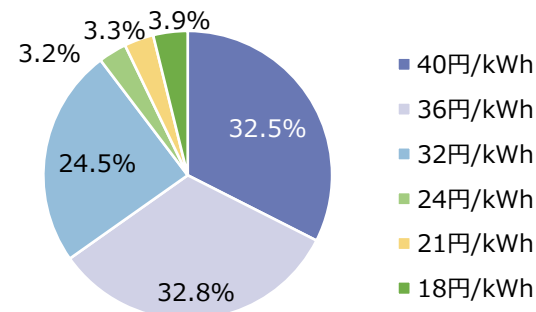
本投資法人平均

0.1%未満

J-REIT平均

3.03%

買取価格別の比率^(注4)

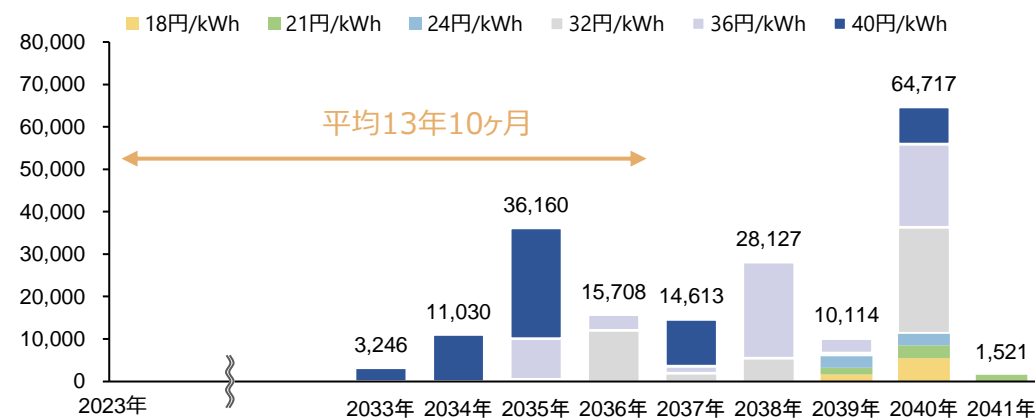


投資比率上位5物件におけるPML値^(注3)

NO.	物件名称	投資比率	PML値 (%)
S-42	福島石川太陽光発電所	11.3%	0.1%未満
S-41	岩手五葉山太陽光発電所	10.7%	0.1%未満
S-25	京都京丹波太陽光発電所	6.5%	0.1%未満
S-32	福岡田川太陽光発電所	5.7%	0.1%未満
S-39	山口美祢太陽光発電所	4.6%	0.1%未満

ポートフォリオの残存調達期間^(注5)

(パネル出力: kW)



(4) 保有資産一覧 ①

	No.	発電所名称	所在地	パネル出力 (MW)	取得価格 (百万円)	投資比率 (注1)	買取価格 (円 /kWh)	買取電気事業者(注2)	出力制御 ルール(注3)
IPO	S-01	埼玉久喜太陽光発電所	埼玉県久喜市	0.6	202	0.3	40	東京電力エナジーパートナー	30日ルール
	S-02	広島生口島太陽光発電所	広島県尾道市	1.0	414	0.6	36	中国電力	30日ルール
	S-03	石川花見月太陽光発電所	石川県鹿島郡	1.9	648	1.0	36	北陸電力	30日ルール
	S-04	石川矢蔵谷太陽光発電所	石川県羽咋郡	2.6	811	1.2	32	北陸電力	360時間ルール
	S-05	石川輪島門前太陽光発電所	石川県輪島市	1.7	612	0.9	32	北陸電力	360時間ルール
	S-06	和歌山太地太陽光発電所	和歌山県東牟婁郡	0.6	178	0.3	24	関西電力	360時間ルール
	S-07	三重紀宝太陽光発電所	三重県南牟婁郡	0.6	182	0.3	24	関西電力	360時間ルール
	S-08	茨城大子1号・2号太陽光発電所	茨城県久慈郡	2.4	900	1.3	40	東京電力エナジーパートナー	30日ルール
	S-09	石川内灘太陽光発電所	石川県河北郡	2.6	656	1.0	40	北陸電力	30日ルール
	S-10	富山高岡1号・2号太陽光発電所	富山県高岡市	3.1	1,037	1.5	40	北陸電力	30日ルール
	S-11	富山高岡3号太陽光発電所	富山県高岡市	1.3	425	0.6	36	北陸電力	360時間ルール
	S-12	富山上市太陽光発電所	富山県中新川郡	1.3	380	0.6	36	北陸電力	30日ルール
	S-13	石川能登明野太陽光発電所	石川県鳳珠郡	1.8	619	0.9	36	北陸電力	30日ルール
	S-14	石川能登合鹿太陽光発電所	石川県鳳珠郡	2.8	1,034	1.5	36	北陸電力	30日ルール
	S-15	石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所	石川県金沢市	5.5	1,992	2.9	36	北陸電力	360時間ルール
第1回公募増資	S-16	和歌山高田太陽光発電所	和歌山県新宮市	0.6	146	0.2	24	関西電力	360時間ルール
	S-17	茨城坂東太陽光発電所	茨城県坂東市	1.1	399	0.6	32	東京電力エナジーパートナー	360時間ルール
	S-18	兵庫多可太陽光発電所	兵庫県多可郡	1.6	658	1.0	36	関西電力	30日ルール
	S-19	山口阿知須太陽光発電所	山口県山口市	1.5	396	0.6	40	中国電力	360時間ルール
	S-20	鹿児島霧島太陽光発電所	鹿児島県霧島市	1.3	623	0.9	40	九州電力	30日ルール
	S-21	新潟柿崎太陽光発電所	新潟県上越市	1.9	635	0.9	40	東北電力ネットワーク	30日ルール
	S-22	新潟三和太陽光発電所	新潟県上越市	1.1	453	0.7	40	東北電力ネットワーク	30日ルール

(4) 保有資産一覧 ②

	No.	発電所名称	所在地	パネル出力 (MW)	取得価格 (百万円)	投資比率 (注1)	買取価格 (円/kWh)	買取電気事業者(注2)	出力制御 ルール(注3)
	S-23	静岡大岩太陽光発電所	静岡県富士宮市	0.5	153	0.2	32	東京電力エナジーパートナー	30日ルール
	S-24	栃木宇都宮1号・2号太陽光発電所	栃木県宇都宮市	4.7	2,064	3.1	36	東京電力エナジーパートナー	30日ルール
	S-25	京都京丹波太陽光発電所	京都府船井郡	12.0	3,995	5.9	32	関西電力	360時間ルール
第2 回公募増資	S-26	北海道小樽太陽光発電所	北海道小樽市	2.9	580	0.9	24	北海道電力	無制限・無補償ルール
	S-27	和歌山橋本太陽光発電所	和歌山県橋本市	2.4	960	1.4	40	関西電力	30日ルール
	S-28	茨城常陸大宮太陽光発電所	茨城県常陸大宮市	1.4	596	0.9	36	東京電力エナジーパートナー	360時間ルール
	S-29	福島伊達太陽光発電所	福島県伊達市	1.1	460	0.7	32	東北電力ネットワーク	無制限・無補償ルール
	S-30	宮城仙台平沢1号・2号太陽光発電所	宮城県仙台市	4.4	1,760	2.6	36	東北電力ネットワーク	30日ルール
	S-31	山口下関太陽光発電所	山口県下関市	3.0	810	1.2	21	中国電力ネットワーク	360時間ルール
	S-32	福岡田川太陽光発電所	福岡県田川郡	10.6	4,335	6.4	36	九州電力	無制限・無補償ルール
	S-33	鹿児島日置太陽光発電所	鹿児島県日置市	1.1	458	0.7	40	九州電力	30日ルール
	S-34	福岡上山田太陽光発電所	福岡県嘉麻市	1.8	730	1.1	36	九州電力	無制限・無補償ルール
	S-35	鹿児島さつま1号・2号・3号太陽光発電所	鹿児島県薩摩郡	1.8	826	1.2	36	九州電力	無制限・無補償ルール
S-36	宮崎国富太陽光発電所	宮崎県東諸県郡	1.7	610	0.9	36	九州電力	30日ルール	
第3 回公募増資	S-37	熊本山江村太陽光発電所	熊本県球磨郡	1.9	601	0.9	32	九州電力	30日ルール
	S-38	鹿児島日置2号太陽光発電所	鹿児島県日置市	0.6	255	0.4	32	九州電力	無制限・無補償ルール
	S-39	山口美祢太陽光発電所	山口県美祢市	8.5	3,850	5.7	40	中国電力ネットワーク	30日ルール
	S-40	岩手一関太陽光発電所	岩手県一関市	2.0	800	1.2	32	東北電力ネットワーク	無制限・無補償ルール
第4 回公募増資	S-41	岩手五葉山太陽光発電所	岩手県大船渡市	19.8	6,270	9.3	40	東北電力ネットワーク	30日ルール
	S-42	福島石川太陽光発電所	福島県石川郡	20.9	10,145	15.0	32	東北電力ネットワーク	無制限・無補償ルール
	S-43	福岡熊ヶ畑1号・2号太陽光発電所	福岡県嘉麻市	5.8	2,651	3.9	36	九州電力	無制限・無補償ルール
	S-44	茨城つくば太陽光発電所	茨城県つくば市	1.4	257	0.4	18	東京電力パワーグリッド	360時間ルール

(4) 保有資産一覧 ③

	No.	発電所名称	所在地	パネル出力 (MW)	取得価格 (百万円)	投資比率 (注1)	買取価格 (円/kWh)	買取電気事業者(注2)	出力制御 ルール(注3)
	S-45	茨城古河太陽光発電所	茨城県古河市	1.5	321	0.5	21	東京電力パワーグリッド	360時間ルール
第5 回公募増資	S-46	青森南部町太陽光発電所	青森県三戸郡	7.3	3,318	4.9	40	東北電力ネットワーク	30日ルール
	S-47	福島南相馬太陽光発電所	福島県南相馬市	1.8	521	0.8	36	東北電力ネットワーク	30日ルール
	S-48	福島相馬1号太陽光発電所	福島県相馬市	2.3	848	1.3	40	東北電力ネットワーク	30日ルール
	S-49	福島相馬2号太陽光発電所	福島県相馬市	1.9	677	1.0	40	東北電力ネットワーク	30日ルール
	S-50	山形米沢太陽光発電所	山形県米沢市	1.7	407	0.6	36	東北電力ネットワーク	30日ルール
	S-51	福島新地太陽光発電所	福島県相馬郡	1.8	659	1.0	36	東北電力ネットワーク	30日ルール
	S-52	茨城桜川太陽光発電所	茨城県桜川市	1.9	645	1.0	40	東京電力エナジーパートナー	30日ルール
	S-53	福岡鞍手太陽光発電所	福岡県鞍手郡	1.8	475	0.7	36	九州電力	30日ルール
	S-54	福島本宮太陽光発電所	福島県本宮市	1.6	254	0.4	18	東北電力ネットワーク	無制限・無補償ルール
	S-55	北海道中標津緑町太陽光発電所	北海道標津郡	2.4	430	0.6	18	北海道電力	無制限・無補償ルール
	S-56	北海道中標津北中太陽光発電所	北海道標津郡	1.6	216	0.3	18	北海道電力	無制限・無補償ルール
	S-57	北海道中標津東当幌太陽光発電所	北海道標津郡	0.5	154	0.2	32	北海道電力	無制限・無補償ルール
	S-58	群馬高崎中里見太陽光発電所	群馬県高崎市	1.6	704	1.0	36	東京電力エナジーパートナー	360時間ルール
	S-59	群馬高崎中室田太陽光発電所	群馬県高崎市	1.6	802	1.2	36	東京電力エナジーパートナー	360時間ルール
	S-60	千葉香取太陽光発電所	千葉県香取市	1.1	442	0.7	40	東京電力エナジーパートナー	30日ルール
S-61	埼玉寄居太陽光発電所	埼玉県大里郡	0.9	210	0.3	24	東京電力エナジーパートナー	360時間ルール	
合計	-	-	-	185.2	67,652	-	-	-	-

3

第8期決算ハイライト



(1) 2023年11月期 (第8期) 決算概要



運用状況

単位：百万円

科目	2023年11月期		
	2023/7/18予想	実績	差異※
営業収益	2,865	2,847	△18
営業利益	816	826	+10
経常利益	631	671	+40
当期純利益	630	670	+40
1口当たり分配金 (利益超過分配金を含む)	3,010円	3,010円	±0
1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)	1,681円	1,777円	+96
1口当たり利益超過分配金	1,329円	1,233円	△96

※ 差異は期首予想と実績の差額となります。

主要な差異要因 (対期首予想比)

	変動賃料減	△18
	変動賃料増	+56
営業収益	変動賃料減	△73
△18	- 出力制御	△49
	- 天候不良	△9
	- その他	△15
	営業費用減	△28
営業利益	資産運用報酬減	△3
+10	減価償却費減	△3
	その他経費削減	△22
	営業外収益増	+30
経常利益	保険金収入等	+30
+40		

【2023年11月期】

1口当たり分配金

3,010円

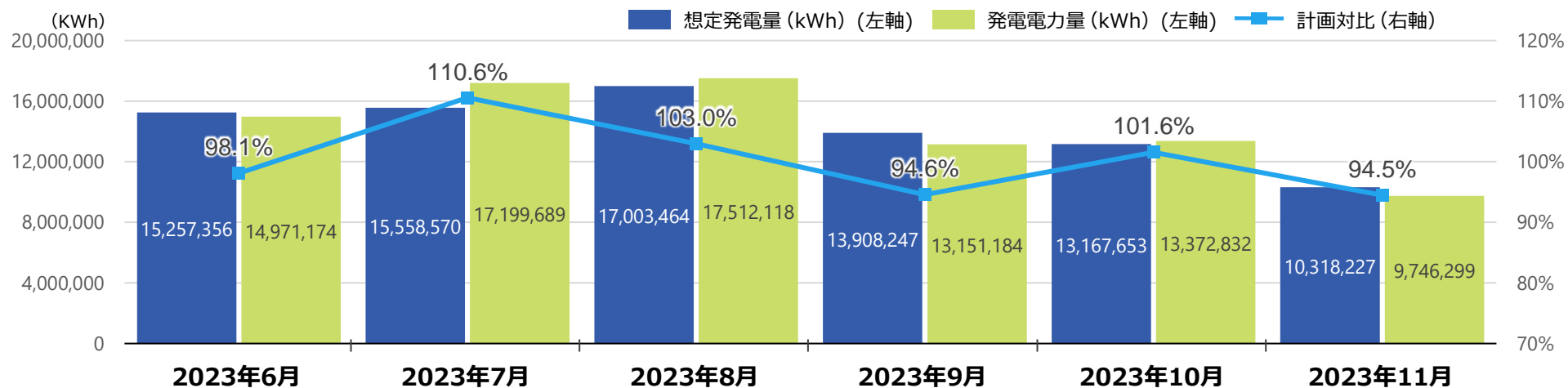
(2024年1月19日付公表)

(2) 保有資産の運用実績



発電電力量実績値推移

第8期	物件数	パネル出力 (kW)	想定発電量 (kWh) (注1)	発電電力量 (kWh) (注2)	差異 (kWh)	計画対比
2023年6月	45	152,815.46	15,257,356.33	14,971,174.00	△286,182.33	98.12%
2023年7月	45	152,815.46	15,558,569.59	17,199,689.00	1,641,119.41	110.55%
2023年8月	45	152,815.46	17,003,464.27	17,512,118.00	508,653.73	102.99%
2023年9月	45	152,815.46	13,908,247.40	13,151,184.00	△757,063.40	94.56%
2023年10月	45	152,815.46	13,167,652.58	13,372,832.00	205,179.42	101.56%
2023年11月	45	152,815.46	10,318,226.80	9,746,299.00	△571,927.80	94.46%
通期合計	-	-	85,213,516.97	85,953,296.00	739,779.03	100.87%

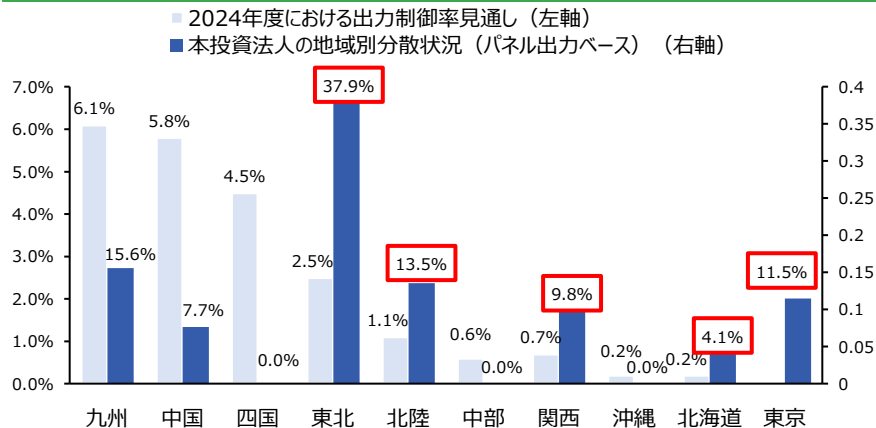


(3) 出力制御実施状況と低減に向けた動き

出力制御の実施状況

- 2018年より九州電力送配電で出力制御が開始されました。太陽光発電設備の導入が堅調に増加していることに加え、2023年春先以降は電力価格の高騰を踏まえた節電、節約の影響により、他の電力会社においても順次出力制御が実施されています。
- 一方、本投資法人は、上場来、地域分散の効いたポートフォリオを構築。ポートフォリオ全体の76.8%は2024年度の出力制御率の見通しが比較的少ない地域又は出力制御が未だ実施されていない東京電力管内に所在しています。
- また、出力制御が多く実施されている九州エリアにおける分散比率は15%程度に留まっていることから本投資法人の運用に与える影響は限定的です。

各エリアの出力制御率見通し（2024年度）



出所：資源エネルギー庁「第50回 系統ワーキンググループ資料」より本資産運用会社作成

九州電力管内物件の発電量実績（第8期）

No.	発電所名称	予想値対比
S-20	鹿児島霧島太陽光発電所	104.99%
S-32	福岡田川太陽光発電所	91.05%
S-33	鹿児島日置太陽光発電所	103.50%
S-34	福岡上山田太陽光発電所	94.73%
S-35	鹿児島さつま1号・2号・3号太陽光発電所	77.65%
S-36	宮崎国富太陽光発電所	108.48%
S-37	熊本山江村太陽光発電所	98.61%
S-38	鹿児島日置2号太陽光発電所	92.80%
S-43	福岡熊ヶ畑1号・2号太陽光発電所	86.54%

出力制御の低減に向けた動き

- 2023年12月19日開催の『電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会』において、新たな『再エネ出力制御対策パッケージ』が取り纏められ、供給面、需要面、加えて系統増強等切れ目のない対策を講じるとし、具体的措置が示されました。

【供給対策】

- ①再エネ発電設備のオンライン化の更なる推進等
- ②新設火力発電の最低出力引下げ(50%→30%)、既設火力発電への同基準遵守協力要請
- ③出力制御時の他エリアでの非調整電源の出力引下げ
- ④火力等発電設備の運用高度化
- ⑤水力発電を活用した出力制御量の抑制
- ⑥電力市場の需給状況に応じた再エネの供給を促すFIP制度の更なる活用促進

【系統増強等】

- ①連系線の運用見直し等による域外送電量の拡大
- ②地域間連系線の更なる増強による域外送電量の拡大

4

第5回公募増資



(1) 第5回公募増資 取得物件一覧

取得価格合計

物件数

パネル出力合計

平均設備利用率

平均買取価格

107.6億円

16物件

32.4MW

13.1%

34.3円/kWh

No.	発電所名称	取得価格 (百万円)	パネル出力 (MW)	設備利用率 ^(注1) (%)	買取価格 (円/kWh)	残存調達期間 ^(注2)	買取電気事業者	出力制御 ルール
S-46	青森南部町太陽光発電所	3,318	7.3	12.7	40	16年3ヶ月	東北電力ネットワーク	30日ルール
S-47	福島南相馬太陽光発電所	521	1.8	12.7	36	11年10ヶ月	東北電力ネットワーク	30日ルール
S-48	福島相馬1号太陽光発電所	848	2.3	13.8	40	10年4ヶ月	東北電力ネットワーク	30日ルール
S-49	福島相馬2号太陽光発電所	677	1.9	13.5	40	11年3ヶ月	東北電力ネットワーク	30日ルール
S-50	山形米沢太陽光発電所	407	1.7	11.8	36	11年8ヶ月	東北電力ネットワーク	30日ルール
S-51	福島新地太陽光発電所	659	1.8	13.3	36	11年9ヶ月	東北電力ネットワーク	30日ルール
S-52	茨城桜川太陽光発電所	645	1.9	14.2	40	10年5ヶ月	東京電力エナジーパートナー	30日ルール
S-53	福岡鞍手太陽光発電所	475	1.8	14.1	36	12年3ヶ月	九州電力	30日ルール
S-54	福島本宮太陽光発電所	254	1.6	13.5	18	16年3ヶ月	東北電力ネットワーク	無制限・無補償 ルール
S-55	北海道中標津緑町太陽光発電所	430	2.4	12.7	18	16年4ヶ月	北海道電力	無制限・無補償 ルール
S-56	北海道中標津北中太陽光発電所	216	1.6	10.9	18	15年3ヶ月	北海道電力	無制限・無補償 ルール
S-57	北海道中標津東当幌太陽光発電所	154	0.5	13.7	32	16年0ヶ月	北海道電力	無制限・無補償 ルール
S-58	群馬高崎中里見太陽光発電所	704	1.6	12.9	36	15年3ヶ月	東京電力エナジーパートナー	360時間ルール
S-59	群馬高崎中室田太陽光発電所	802	1.6	14.8	36	14年2ヶ月	東京電力エナジーパートナー	360時間ルール
S-60	千葉香取高萩太陽光発電所	442	1.1	14.1	40	10年6ヶ月	東京電力エナジーパートナー	30日ルール
S-61	埼玉寄居太陽光発電所	210	0.9	12.4	24	15年2ヶ月	東京電力エナジーパートナー	360時間ルール
合計/平均		10,762	32.4	13.1	34.3	13年5ヶ月	-	-

(2) リパリング太陽光発電所の取得 ①

上場インフラファンドとして初となる「リパリング太陽光発電所」の取得

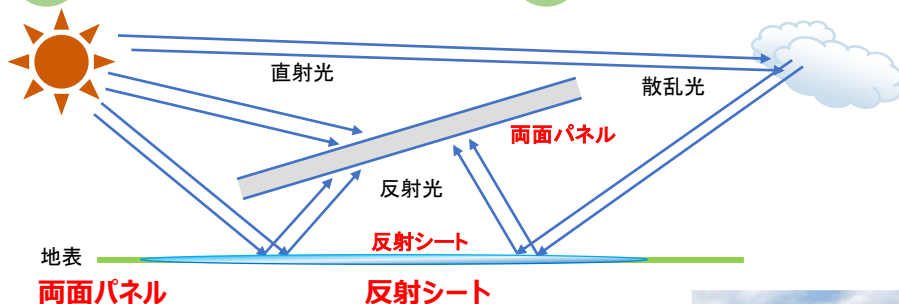
S-60 千葉香取高萩太陽光発電所



リパリングの実施

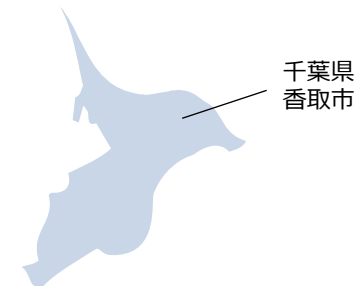
1 太陽光パネルの両面パネルへの入替

2 反射シートの設置



エリア概要

- ◆ 千葉県香取市
人口71,990人、31,256世帯
(令和4年12月1日時点)
- ◆ 総面積262.3km²
- ◆ 電力需要の多い関東地方に所在する太陽光発電所であり、人口集中地域へ安定的に電力を供給することが可能な立地



取得ハイライト

- ◆ リパリングとは、運転開始以降に太陽光発電設備についてパネルを始めとする機器の入替やそれに伴う設備配置の見直し等を行うことで、発電効率の向上と発電期間の長期化を目指すこと
 - 技術革新により、太陽光パネルは1枚あたりの発電効率が年々向上している他、裏面での発電が可能な両面パネル等も誕生
 - 1枚あたりの発電効率が向上したことにより、太陽光パネルを最新機器に入れ替えた場合、同じパネル出力でも発電量が増加し、また1枚当たりのパネル容量が大きくなることでパネル枚数を減らすことができ、日陰を避けた再配置など、より効率的なパネル配置が可能に
- ◆ 本太陽光発電所では、最新の両面パネルへの入替を行うと共に反射シートを地面に設置。両面パネルを効果的に活用することで発電効率を高め、従来比で発電量の増加に成功。また反射シートを設置することで、雑草の成長が抑制されることにより、除草回数も削減でき、太陽光発電設備の管理の効率化、コストの低減にも貢献。更にパネル1枚当たりの容量が増えたことにより、一部架台が高く強度上不安があったエリアのパネル及び西側の隣地樹木の影の影響を受けるパネルを撤去
- ◆ 本投資法人の取得に先立ち、投資効果の見合うリパリングによる設備更新が実施されたことで、ポストFIT期間を見据えた太陽光発電設備の長期運用が可能となる

(2) リパワリング太陽光発電所の取得 ②

S-60 千葉香取高萩太陽光発電所

リパワリングの実施

3 太陽光パネルの効率的な配置の実現



パネル1枚あたりの容量が増えたことにより、全体の容量を減らさずに①一部架台が高かったエリアのパネルと、②西側の隣地樹木の影の影響を受けるエリアのパネルを撤去

パネル設置数を減らし、効率的なパネル配置を実現

 パネル撤去エリア

リパワリング前後の発電量変化 (注9)

(kWh)

945,710

約1.7倍上昇

1,606,790

リパワリング前5年 (2018-2022年) 平均
(各年3月-翌年2月)

2023年3月-2024年2月

物件概要

パネル出力 (リパワリング後)	1.1MW	供給開始日	2014年6月
パネル設置数 ^(注1) (リパワリング後)	1,857枚	残存調達期間	10年6ヶ月
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー	買取価格	40円/kWh
想定年間 発電量 ^(注2)	1,483MWh (リパワリング前: 1,226MWh ^(注8))	想定設備 利用率 ^(注2)	14.1% (リパワリング前: 11.7% ^(注8))
オペレーター ^(注3)	丸紅株式会社	O&M業者 ^(注4)	ブルースカイソーラー株式会社
EPC業者 ^(注5) (リパワリング後)	盈泰ジャパン株式会社	面積	17,102㎡
パネルメーカー (リパワリング後)	Trina Solar Co., Ltd	敷地の権利形態	地上権
パワコン供給者 ^(注6) (リパワリング後)	華為 (ファーウェイ) 技術 日本株式会社	パネルの種類 ^(注7)	単結晶

5

今後の運用方針及び財務戦略



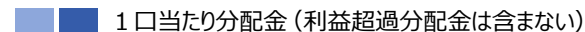
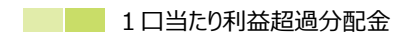
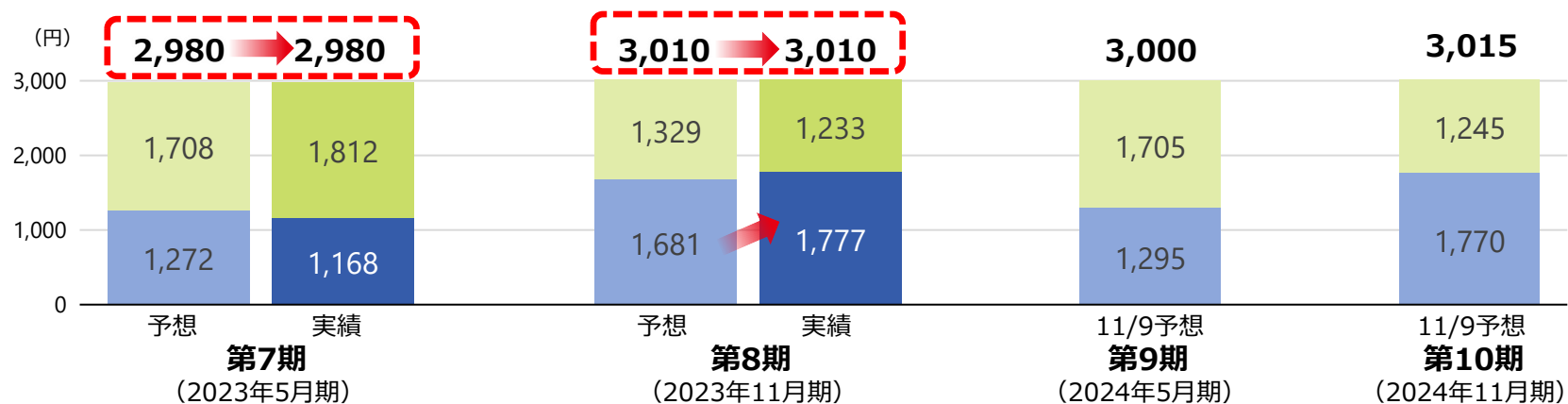
(1) 業績予想と1口当たり分配金の推移

業績予想 (2024年5月期・2024年11月期)

単位：百万円

科目	第9期 (2024年5月期)		第10期 (2024年11月期)
	2023/7/18予想	2024/1/19予想	2024/1/19予想
営業収益	2,671	3,250	3,444
営業利益	654	807	995
経常利益	479	569	778
当期純利益	478	568	777
1口当たり分配金 (利益超過分配金を含む)	2,980円	3,000円	3,015円
1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)	1,275円	1,295円	1,770円
1口当たり利益超過分配金	1,705円	1,705円	1,245円

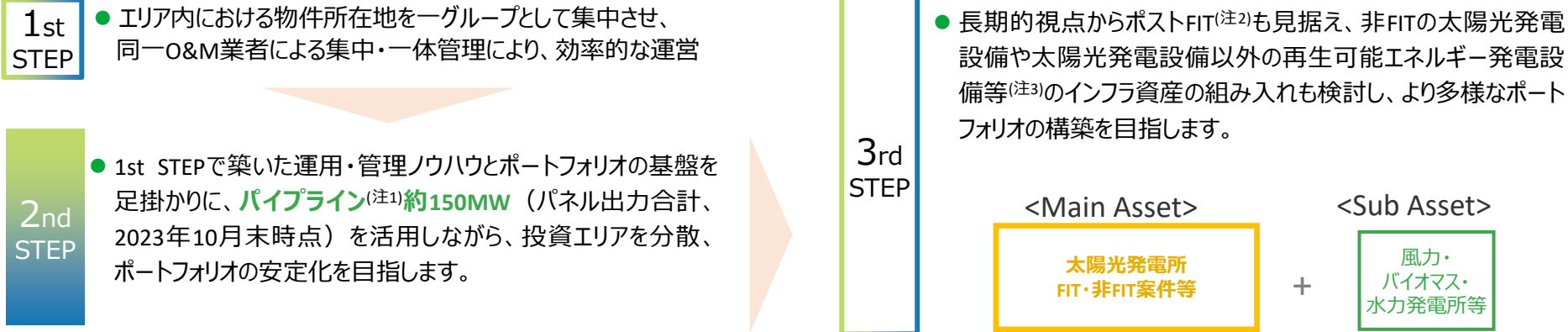
1口当たり分配金実績及び予想

(2) 外部成長戦略

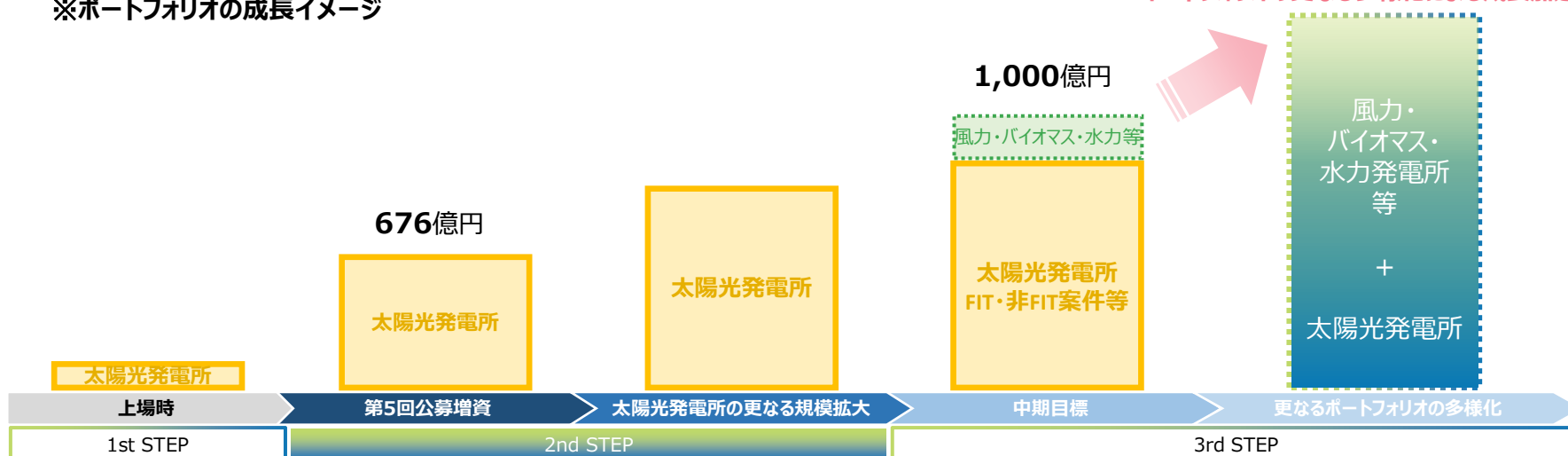
分散型エリア・グループ戦略に基づき、着実な資産規模拡大を通じて、ポートフォリオの安定性向上を目指す

ポートフォリオの構築方針



※ポートフォリオの成長イメージ

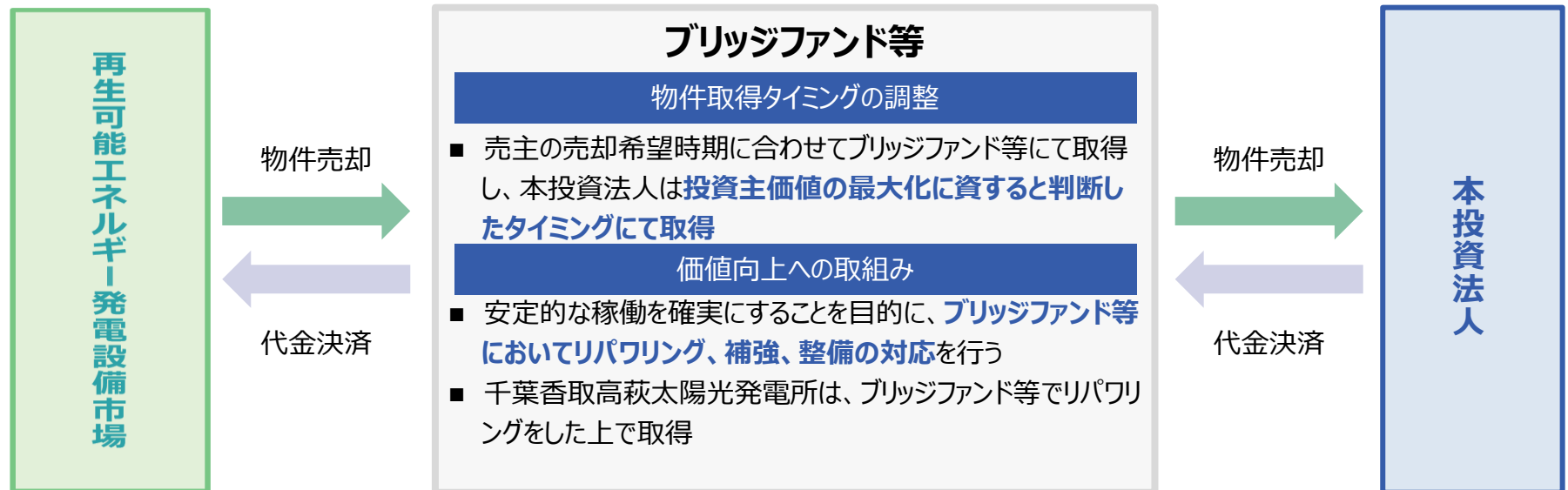
多様なインフラセットの組み入れ、
ポートフォリオの更なる多様化による成長加速



※ 上記の資産規模目標は、本書日現在の本投資法人の目標値であり、その実現や目標値の達成時期を保証又は約束するものではありません。また、上記のイメージ図はあくまで成長イメージを示したものであり、かかるイメージのとおり成長を実現できることを保証又は約束するものでもありません。本投資法人の資産規模の拡大については、資金調達環境や、パイプラインに含まれる太陽光発電設備等の開発時期、その他の資産の取得機会の程度及び売主との交渉等によるため、資産規模目標を達成できず、また成長イメージと乖離する結果となる可能性があります。

(3) 外部からの物件取得を最適化するブリッジファンド等を活用した高い物件取得力

- 再生可能エネルギー発電設備市場における新規開発等の資金需要を目的とした早期の物件売却ニーズに対応しつつ、投資主価値の最大化に資すると判断したタイミングでの取得を可能とするため、本投資法人の物件取得においてはブリッジファンド等^(注1)を積極的に活用しています。また、ブリッジファンド等が設備を保有する期間においては、スポンサー等^(注2)が価値向上施策を実施することで安定的な稼働を実現しています。
- 迅速かつ的確な物件取得を可能とするシステム化されたソーシング体制を構築することにより、拡大する太陽光発電設備のセカンダリーマーケット^(注3)の中で、資産規模の成長の機会を確実に捉えています。



スポンサーの信用力を背景とする、システム化された物件ソーシング体制

マーケットにおける
多様なルートに基づく情報収集



- ◆ スポンサー由来のノウハウ、コネクションを活用
- ◆ セカンダリーマーケットからの豊富な取得実績

迅速かつ機敏に
より多くの物件実査を実施



- ◆ 豊富な人材を擁するアキュイジションチーム
- ◆ 物件情報取得後、迅速に実査を実行可能

豊富な取得実績と
的確な目利きによる価格提示



- ◆ 精緻な物件実査データに加え、累計61件の取得実績（取得予定資産含む）に基づく目利き力
- ◆ 周辺環境の確認及び第三者レポートの精査を踏まえた物件の適正価格を算出

投資法人への物件組入れ
に向けたスポンサー等による
価値向上施策の実施



- ◆ 今回の取得予定資産についても、16物件中16物件をスポンサー等のノウハウ（ブリッジファンド等）を活用して取得予定

(4) 財務戦略

- スポンサーであるみずほグループとの連携によるデット戦略に基づく潤沢なキャッシュフローと良好なDSCR水準、適切なLTVコントロールが評価され、本投資法人は、上場インフラファンド計5銘柄中、最高水準の格付^(注1)を取得しております。
- また、本投資法人は適切なLTVコントロールによるレバレッジ効果を活用しながら、安定的な財務基盤を構築しています。

主要財務指標

長期発行体格付 (R&I) ^(注2)	LTV ^(注3)	DSCR ^(注4) (第8期末時点)	固定金利比率 ^(注5) (2024年12月4日時点)	取引金融機関数 (第8期末時点)
A (安定的)	46.9%	1.6倍	87.7%	16行

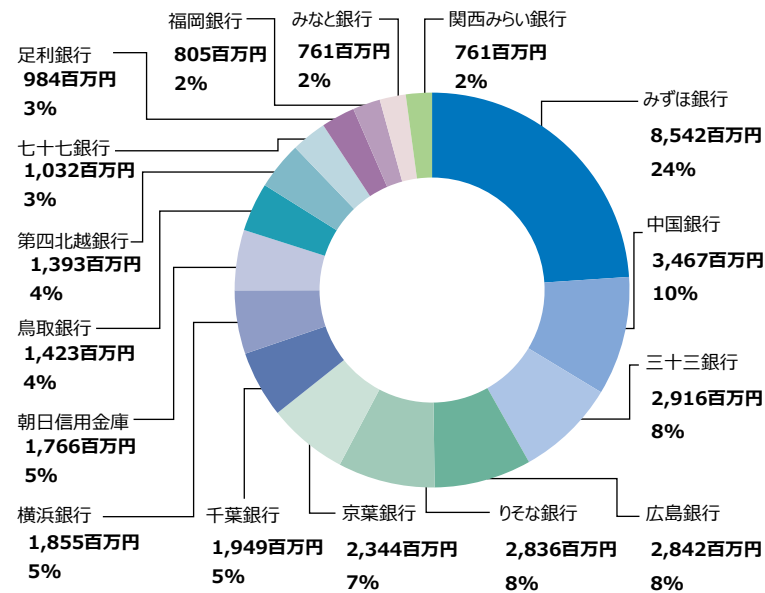
借入の概要 (2023年12月4日時点)

区分	借入先	当期末残高 (百万円)	利率 ^(注6)	返済期限	返済方法
長期	みずほ銀行をアレンジャーとする協調融資団	3,675	基準金利 +0.40% ^{※1}	2030年2月21日	分割
長期	みずほ銀行をアレンジャーとする協調融資団	4,666	基準金利 +0.40% ^{※1}	2031年1月6日	分割
長期	みずほ銀行をアレンジャーとする協調融資団	5,651	基準金利 +0.40% ^{※1}	2031年11月30日	分割
長期	みずほ銀行をアレンジャーとする協調融資団	3,055	基準金利 +0.40% ^{※1}	2032年5月31日	分割
長期	みずほ銀行をアレンジャーとする協調融資団	11,335	基準金利 +0.40% ^{※1}	2032年11月30日	分割
長期	みずほ銀行をアレンジャーとする協調融資団	4,380	基準金利 +0.40%	2033年11月30日	分割
長期	みずほ銀行をアレンジャーとする協調融資団	2,920	基準金利 +0.40% ^{※1}	2033年11月30日	分割
長期合計	-	35,684	-	-	-
短期	みずほ銀行	920	基準金利 +0.20%	2024年12月4日 ^{※2}	一括

※1長期の借入れは変動金利の借入れですが、本投資法人は、金利スワップ契約により金利を実質的に固定化しています。

※2借入実行日の1年後の応当日又は消費税還付以降最初に到来する利払い日までが借入期間となります。

金融機関別借入残高 (2023年12月4日時点)



※消費税ローンを除く

6

Appendix



(1) 保有資産 (写真) ①



S-01 埼玉久喜太陽光発電所



S-02 広島生口島太陽光発電所



S-03 石川花見月太陽光発電所



S-04 石川矢蔵谷太陽光発電所



S-05 石川輪島門前太陽光発電所



S-06 和歌山太地太陽光発電所



S-07 三重紀宝太陽光発電所



S-08 茨城大子1号・2号太陽光発電所



S-09 石川内灘太陽光発電所



S-10 富山高岡1号・2号太陽光発電所



S-11 富山高岡3号太陽光発電所



S-12 富山市太陽光発電所



S-13 石川能登明野太陽光発電所



S-14 石川能登合鹿太陽光発電所



S-15 石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所



S-16 和歌山高田太陽光発電所



S-17 茨城坂東太陽光発電所



S-18 兵庫多可太陽光発電所



S-19 山口阿知須太陽光発電所



S-20 鹿児島霧島太陽光発電所



(1) 保有資産 (写真) ②



S-21 新潟柿崎太陽光発電所



S-22 新潟三和太陽光発電所



S-26 北海道小樽太陽光発電所



S-24 栃木宇都宮1号・2号太陽光発電所



S-25 京都京丹波太陽光発電所



S-23 静岡大岩太陽光発電所



S-27 和歌山橋本太陽光発電所



S-28 茨城常陸大宮太陽光発電所



S-29 福島伊達太陽光発電所



S-30 宮城仙台平沢1号・2号太陽光発電所



S-31 山口下関太陽光発電所



S-32 福岡田川太陽光発電所



S-33 鹿児島日置太陽光発電所



S-34 福岡上山田太陽光発電所



S-35 鹿児島さつま1号・2号・3号太陽光発電所



S-36 宮崎国富太陽光発電所



S-37 熊本山江村太陽光発電所



S-38 鹿児島日置2号太陽光発電所



S-39 山口美祢太陽光発電所



S-40 岩手一関太陽光発電所



S-41 岩手五葉山太陽光発電所



S-42 福島石川太陽光発電所



S-43 福岡熊ヶ畑1号・2号太陽光発電所



S-44 茨城つくば太陽光発電所



S-45 茨城古河太陽光発電所



S-46 青森南部町太陽光発電所



S-47 福島南相馬太陽光発電所



S-48 福島相馬1号太陽光発電所



S-49 福島相馬2号太陽光発電所



S-50 山形米沢太陽光発電所



S-51 福島新地太陽光発電所



S-52 茨城桜川太陽光発電所



S-53 福岡鞍手太陽光発電所



S-54 福島本宮太陽光発電所



S-55 北海道中標津緑町太陽光発電所



S-56 北海道中標津北中太陽光発電所



S-57 北海道中標津東当幌太陽光発電所



S-58 群馬高崎中里見太陽光発電所



S-59 群馬高崎中室田太陽光発電所



S-60 千葉香取高萩太陽光発電所



S-61 埼玉寄居太陽光発電所



(2) 貸借対照表 (2023年11月期)

■ 資産の部

(単位：千円)

資産	
流動資産	
現金及び預金	4,192,125
信託現金及び信託預金	336,127
営業未収入金	985,395
前払費用	205,418
未収消費税等	-
その他	458,009
流動資産合計	6,177,076
固定資産	
有形固定資産	
建物	51,447
減価償却累計額	△ 1,234
建物 (純額)	50,212
構築物	38,190
減価償却累計額	△ 6,662
構築物 (純額)	31,528
機械及び装置	21,732,620
減価償却累計額	△ 2,838,636
機械及び装置 (純額)	18,893,983
工具、器具及び備品	15,520
減価償却累計額	△ 1,378
工具、器具及び備品 (純額)	14,142
土地	2,442,238
信託構築物	87,342
減価償却累計額	△ 656
信託構築物 (純額)	86,685
信託機械及び装置	27,797,758
減価償却累計額	△ 2,236,228
信託機械及び装置 (純額)	25,561,529
信託工具、器具及び備品	3,246
減価償却累計額	△ 637
信託工具、器具及び備品 (純額)	2,608
信託土地	3,207,650
有形固定資産合計	50,290,580
無形固定資産	
借地権	1,192,649
信託借地権	2,217,341
無形固定資産合計	3,409,990
投資その他の資産	
差入保証金	110,109
長期前払費用	508,592
繰延税金資産	14
その他	10
投資その他の資産合計	618,725
固定資産合計	54,319,296

繰延資産	
投資口交付費	10,626
繰延資産合計	10,626
資産合計	60,507,000

■ 負債・純資産の部

(単位：千円)

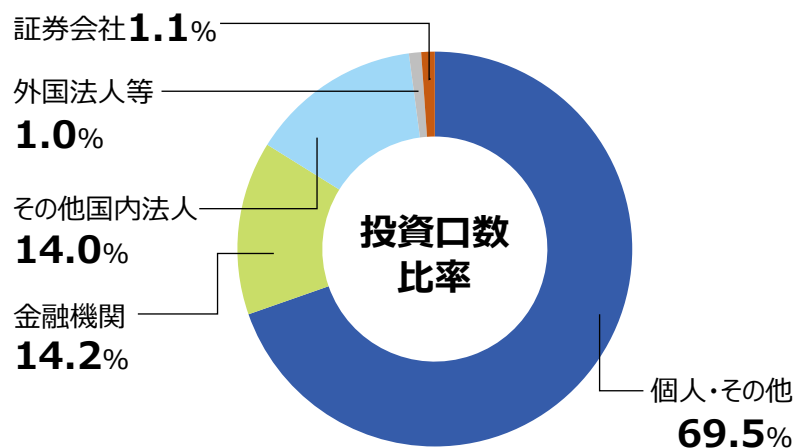
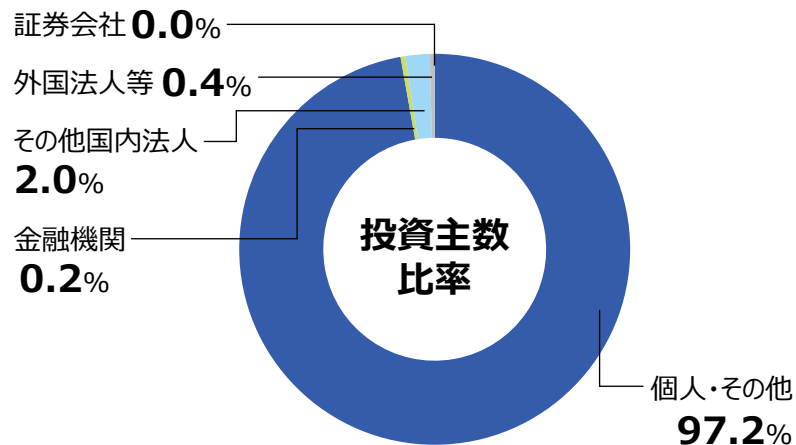
負債	
流動負債	
営業未払金	126,745
短期借入金	-
1年内返済予定の長期借入金	2,142,244
未払金	230,395
未払費用	719
未払法人税等	893
未払消費税等	224,919
預り金	-
流動負債合計	2,725,917
固定負債	
長期借入金	26,242,262
固定負債合計	26,242,262
負債合計	28,968,180
純資産	
投資主資本	
出資総額	32,540,977
一時差異等調整引当額	△ 9,166
その他の出資総額控除額	△ 1,663,801
出資総額 (純額)	30,868,009
剰余金	
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	670,810
剰余金合計	670,810
投資主資本合計	31,538,819
純資産合計	31,538,819
負債純資産合計	60,507,000

(3) 損益計算書 (2023年11月期)



損益計算書 (自2023年6月1日 至 2023年11月30日)		(単位: 千円)
営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		2,847,051
営業収益合計		2,847,051
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		1,738,595
資産運用報酬		185,241
資産保管・一般事務委託手数料		25,484
役員報酬		4,200
その他営業費用		66,680
営業費用合計		2,020,202
営業利益		826,848
営業外収益		
受取利息		26
未払分配金戻入		152
受取保険金		26,236
還付加算金		349
雑収入		0
営業外収益合計		26,766
営業外費用		
支払利息		137,766
融資関連費用		38,166
投資口交付費償却		5,955
営業外費用合計		181,888
経常利益		671,725
税引前当期純利益		
		671,725
法人税、住民税及び事業税		1,062
法人税等調整額		△ 14
法人税等合計		1,048
当期純利益		670,677
前期繰越利益		132
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)		670,810

投資主別分類



投資主上位10社(者)

氏名又は名称	所有投資口数	発行済投資口の 総口数に占める 所有投資口数の割合
1 個人	7,900口	2.10%
2 株式会社福岡銀行	7,859口	2.09%
3 個人	7,100口	1.89%
4 丸紅株式会社	5,900口	1.57%
5 株式会社愛知銀行	5,328口	1.42%
6 大和信用金庫	5,074口	1.35%
7 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	4,500口	1.19%
8 株式会社日本カストディ銀行 （信託口）	4,127口	1.10%
9 株式会社東日本銀行	3,960口	1.05%
10 個人	3,000口	0.79%

(5) 出力制御ルールと比較



- 出力制御区分としては、大きく「旧ルール」、「新ルール」、「無制限・無補償ルール（指定ルール）」に分類され、無補償で行われる出力制御の上限時間等が異なります。
- 事業者間の公平性を適切に確保する観点から、当面の間は出力制御実施対象外とされてきた旧ルール500kW未満の太陽光発電事業者についても、2022年より出力制御の実施対象となっております。

出力制御ルールの比較

旧ルール (30日ルール)	年間30日を上限として、無補償で出力制御を行うことを定めたルール
新ルール (360時間ルール)	30日ルールから変更された、年間360時間を上限として無補償で出力制御を行うことを定めたルール
無制限・無補償ルール (指定ルール)	年間の出力制御を無制限かつ無補償で行うことを定めたルール

【ご参考】出力制御実施対象範囲の拡大

出力制御区分		旧ルール	新ルール	無制限・無補償ルール
出力制御上限 無補償での	500kW以上	年間30日	年間360時間	無制限 無補償
	50kW以上 500kW未満	当面の間出力制御対象外 ⇒2022年より 出力制御実施対象に		
	10kW以上 50kW未満			
	10kW未満	当面の間、出力制御実施対象外		

※ 一部エリアにおいては、新ルールの500kW未満も一部出力制御実施対象外となっておりますが、2022年以降、同様に出力制御実施対象になりました。

(6) FIP (Feed-in Premium) 制度の概要

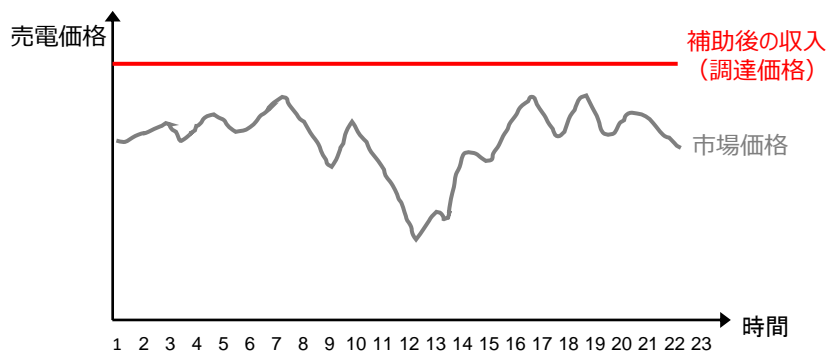
- FIP (Feed-in Premium) 制度は、FIT制度のように固定価格で買い取るのではなく、再エネ発電事業者が卸市場等で売電したとき、売電価格に対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せして交付する制度です。
- FIP制度は、電力市場への統合を促しながら、再エネ設備への投資インセンティブの確保と、国民負担の賦課金の抑制を両立していくことを目標に導入されました。

FIT制度及びFIP制度の比較

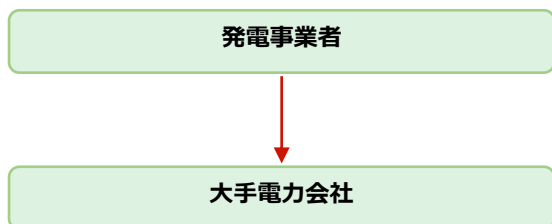
FIT制度

- 価格が一定で、時間帯に関係なく一定の収入を確保
- 需要ピーク時（市場価格が高い）に供給量を増やすインセンティブはなし
- 売先は大手電力会社

FIT制度の売電収入のイメージ図



FIT制度における売り先のイメージ図

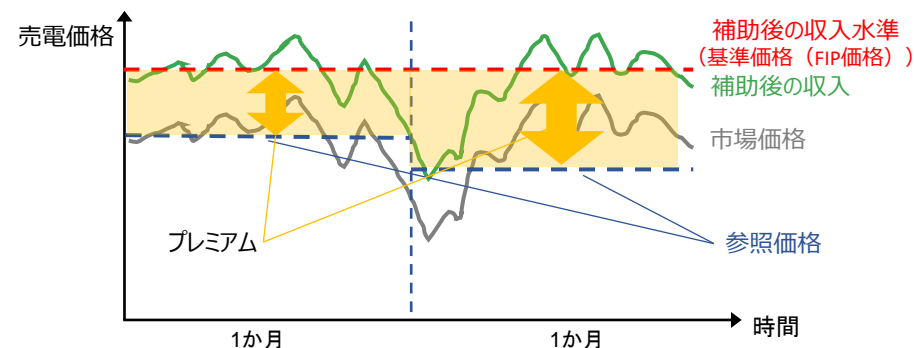


出所：経済産業省資源エネルギー庁Webサイトより本資産運用会社が作成

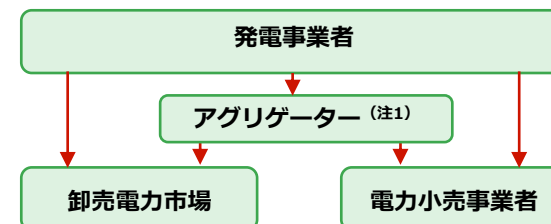
FIP制度

- プレミアムは、基準価格（FIP価格）から、参照価格（市場取引等により期待される収入）を控除した額を基礎として1ヶ月毎に決定
- 需要がピーク時（市場価格が高い）に蓄電池等の活用で供給量を増やすインセンティブあり
- 売先は卸電力市場や電力小売事業者など

FIP制度の売電収入のイメージ図



FIP制度における売り先のイメージ図



- (*) 本資料において記載する数値は、別途記載する場合を除き、単位未満の金額については切り捨てて記載し、比率については小数第2位を四捨五入した数値を記載しています。したがって、各項目別の数値の合計が一致しない場合があります。
- (**) 「スポンサー」とは、本資産運用会社に対して出資を行う、丸紅株式会社（本資産運用会社への出資比率90.0%）（本資料において「丸紅」といいます。また、丸紅並びにその子会社及び関連会社を総称して、本資料において「丸紅グループ」といいます。）、株式会社みずほ銀行（本資産運用会社への出資比率5.0%）（本資料において「みずほ銀行」といいます。）及びみずほ信託銀行株式会社（本資産運用会社への出資比率5.0%）（本資料において「みずほ信託銀行」といいます。また、株式会社みずほフィナンシャルグループ並びにその子会社及び関連会社を総称して、本資料において「みずほグループ」といいます。）の3社をいい、各スポンサーとそのグループ会社を総称して「スポンサーグループ」ということがあります。本資料において同じです。

4ページ

- (注1) 「丸紅グループの国内における再生可能エネルギー開発済事業実績」とは、太陽光発電関連事業及びその他の再生可能エネルギー発電事業において、丸紅グループが過去に開発に関与した案件をいいます。なお、既に売却済みの案件も含まれます。

6ページ

- (注1) 「国内プロジェクトファイナンスブックランナー実績」は、トムソンロイターが公表する、みずほグループの再生可能エネルギー発電設備に限らないプロジェクトファイナンス全体の貸付金額で、順位は国内3メガバンクにおける順位を記載しています。
- (注2) 「再生可能エネルギー部門プロジェクトファイナンスの主なアレンジ実績」における各数値は、太陽光発電所についてはパネル出力を、風力発電所については発電機の定格出力をそれぞれ記載しています。

10ページ

- (注1) 「発電量予測値（P50）」とは、超過確率P（パーセンタイル）50の数値（50%の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。）としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された賃貸借期間における各月の発電量予測値をいいます。本資料において同じです。
- (注2) 「予想売電収入（A）」とは、発電量予測値（P50）に対して、当該発電設備に適用される買取価格を乗じて得られる金額をいいます。本資料において同じです。
- (注3) 「想定必要経費」とは、賃借人SPCに課される各種税金、オペレーター固定報酬その他の費用のうち、基本賃料に対応する想定必要経費として本投資法人と協議の上合意した金額をいいます。
- (注4) 「実績売電収入（B）」とは、実際の発電量に対して、当該発電設備に適用される買取価格を乗じて得られる金額に、出力抑制補償金（もしあれば）及び利益保険に基づく利益補償金（もしあれば）を加えた金額をいいます。本資料において同じです。
- (注5) 「実績連動必要経費」とは、賃借人SPCに課される各種税金、オペレーター固定報酬その他本投資法人と協議の上合意した費用につき、実際に計上された必要経費（実費）が想定必要経費を超過した場合における当該超過分の金額をいいます（想定必要経費が実費を上回る場合は負の値になります）。本資料において同じです。
- (注6) SPC積立原資が負の値になるときはゼロとします。

11ページ

- (注1) 「予測発電量に対する実績発電量（達成率）の推移（2020年2月～2023年11月）」は、第1期から第8期までの各期間の各月の合計のポートフォリオにおける予測発電量に対する実績発電量の比率を示しています。なお、本投資法人の上場時のポートフォリオは15物件（パネル出力合計30.4MW）でしたが、2021年1月6日付にて10物件（パネル出力合計26.8MW）、2021年12月3日付にて11物件（パネル出力合計32.6MW）、2022年6月3日付にて4物件（パネル出力合計13.2MW）、2022年12月2日付にて5物件（パネル出力合計49.5MW）、2023年12月4日付にて16物件（パネル出力32.4MW）の太陽光発電設備等を取得しています。

13ページ

- (注1) 「グリーンエクイティ・フレームワーク」とは、本投資法人が2020年12月7日付で策定したグリーンエクイティ・フレームワーク（その後の改訂を含みます。）をいいます。本資料において同じです。エクイティファイナンスについては、グリーン性等の評価に関する原則・指針がない中、本投資法人は第三者視点で環境へのインパクトに関する評価を受けることを目的にグリーンボンド原則等を参照し、エクイティファイナンスにおける要件と枠組みを自主的に定めたグリーンエクイティ・フレームワークを策定しています。
- (注2) 「R&I」とは、株式会社投資情報センターをいいます。本資料において同じです。

13ページ

- (注3) R&Iによる「セカンドオピニオン」は、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます。）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価すること、また、投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われることを前提としています。
- (注4) 公共施設等運営権などのインフラ資産を取得する場合など本グリーンエクイティ・フレームワークに定める適格基準を満たさないこととなる可能性もあり、将来発行される全ての投資口がグリーンエクイティの定義に該当するとは限りません。

16ページ

- (注1) 「平均設備利用率」は、テクニカルレポートに記載された、20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値に基づき算出された各保有資産に係る発電所稼働（リパワリングを実施した太陽光発電設備はリパワリング後の稼働）初年度の想定設備利用率について、パネル出力に基づき加重平均を行った上で、小数第2位を四捨五入して記載しています。本資料において同じです。
- (注2) 「平均買取価格」は、各保有資産に適用される買取価格を各保有資産のパネル出力で加重平均した値を、小数第2位を四捨五入して記載しています。なお、「FIT制度」とはFeed-in Tariffの略称で、再生可能エネルギーの固定価格買取制度のことをいいます。本資料において同じです。
- (注3) 「IPO」は上場前の本投資法人投資口の公募増資（Initial Public Offering）を、「PO」は上場後の本投資法人投資口の各公募増資（Public Offering）を指します。本資料において同じです。

17ページ

- (注1) 「地域別・物件別分散状況」は、各施設のパネル出力を基に算出しています。また、「物件別分散状況」の比率は上位5物件のみを記載しています。
- (注2) 「地域別分散状況」は、電力会社別の地域別分散状況を示しており、「北海道」は北海道電力株式会社、「東北」は東北電力ネットワーク株式会社、「東京」は東京電力エナジーパートナー株式会社及び東京電力パワーグリッド株式会社、「北陸」は北陸電力株式会社、「関西」は関西電力株式会社、「中国」は中国電力株式会社及び中国電力ネットワーク株式会社、「九州」は九州電力株式会社の数値を記載しています。

18ページ

- (注1) 「PML値」とは、対象施設あるいは施設群に対して最大級の損失をもたらすと考えられる、今後50年間に超過確率が10%となる地震動（再現期間475年相当の地震動）が発生し、その場合の90%非超過確率に相当する物的損失額の再調達価格に対する割合をいいます。
- (注2) 「J-REIT平均」は、2023年9月末日を基準日とし、基準日から遡って直近の各J-REITの有価証券報告書において開示されている直近決算期末時点の各J-REITのポートフォリオPMLの数値の合計値を、J-REITの数で単純平均し、算出しています。
- (注3) 「投資比率上位5物件におけるPML値」における投資比率は、各施設のパネル出力を基に算出しています。
- (注4) 「買取価格別の比率」は、各施設のパネル出力を基に算出しています。
- (注5) 「残存調達期間」の平均は、保有資産に係る太陽光発電設備における調達期間満了日までの期間の平均値を月単位で切り捨てて記載しています。なお、「残存調達期間」の平均の算出において、石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所、栃木宇都宮1号・2号太陽光発電所及び宮城仙台平沢1号・2号太陽光発電所は、それぞれ、先に調達期間満了日が到来する石川金沢東長江1号太陽光発電所、栃木宇都宮2号太陽光発電所及び宮城仙台平沢1号太陽光発電所の残存調達期間を用いて算出しています。

19～21ページ共通

- (注1) 「投資比率」は、保有資産の取得価格の合計に対する各保有資産の取得価格の割合を、小数点第2位を四捨五入して掲載しています。
- (注2) 「買取電気事業者」とは、発電事業者から電気を買取る電気事業者をいいます。本資料において同じです。

19～21ページ共通

(注3) 「出力制御ルール」は、接続電気事業者が再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則（平成24年経済産業省令第46号。その後の改正を含みます。）（以下「再生可能措置法施行規則」といいます。）に定める回避措置を講じたとしてもなお、接続電気事業者における電気の供給量がその需要量を上回るが見込まれる場合において接続契約上無補償で出力の抑制が求められる期間の上限に関して適用があるルールを記載しています。「30日ルール」とはかかる期間の上限が年間30日である場合を、「360時間ルール」とは上限が年間360時間である場合をいいます。また、「無制限・無補償ルール」とは、上記のような期間の上限なく無制限に無補償で出力の抑制が求められる場合をいいます。なお、2021年3月31日までに、指定電気事業者がその接続申込量が接続可能量を超過した場合にのみ採用することができた指定ルールは、2021年4月1日をもって「無制限・無補償ルール」に移行しています。

24ページ

- (注1) 「想定発電量」は、超過確立P（パーセンタイル）50の数値（50%の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。）としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された賃貸借期間における各月の発電電力量予測値をいいます。
- (注2) 「発電電力量」は、電力会社からの検針データ及び遠隔監視システムにて把握可能なデータを基に集計しています。

27ページ

- (注1) 「設備利用率」とは、「年間発電量（kWh）÷（当該太陽光発電設備の定格容量（kW）×8,760時間（h））×100」で表され、対象となる発電設備の実際の発電量が、仮に100%運転を続けた場合に得られる電力量の何%にあたるかを表す数値です。当該計算式で用いられている太陽光発電設備の定格容量は、当該設備に係る各太陽電池モジュールの最大出力にパネル設置枚数を乗じて算出した値です。なお、取得予定資産については、テクニカルレポート上の発電所稼働（リパワリングを実施した太陽光発電設備はリパワリング後の稼働）初年度の想定設備利用率を小数第2位を四捨五入して記載しています。本資料において同じです。
- (注2) 「残存調達期間」は、第5回公募増資時の取得資産に係る太陽光発電設備における、取得資産の取得日である2023年12月4日から調達期間満了日までの期間を月単位で切り捨てて記載しています。本資料において同じです。なお、本頁における「残存調達期間」の平均は、取得資産の取得日である2023年12月4日から、各取得資産に係る太陽光発電設備における調達期間満了日までの期間の平均値（取得資産の数に基づく単純平均）を月単位で切り捨てて記載しています。

29ページ

- (注1) 「パネル設置数」は、テクニカルレポートの記載等に基づき、太陽光発電設備における太陽電池モジュールの設置枚数を記載しています。
- (注2) 「想定年間発電量」及び「想定設備利用率」は、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値としてテクニカルレポートに記載された、保有資産に係る太陽光発電設備について初年（但し、リパワリング実施後の稼働初年度）度の年間想定発電電力量及び想定設備利用率を記載しています。
- (注3) 「オペレーター」は、取得日である2023年12月4日においてオペレーターである会社を記載しています。
- (注4) 「O&M業者」は、取得日である2023年12月4日においてO&M契約を締結した業者を記載しています。「O&M業者」とは、太陽光発電設備（再生可能エネルギー発電設備のうち、特に太陽光をエネルギー源として発電を行うものをいいます。本資料において同じです。）等の運営・管理や、太陽光発電設備等の電気主任技術者に関する業務を委託する契約（本資料において「O&M契約」といいます。）に基づき、かかる太陽光発電設備等の運営・管理を行う業務、賃借人からの委託を受けて太陽光発電設備等の電気主任技術者に関する業務を受託する業者をいいます。「再生可能エネルギー発電設備」とは、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。）第2条第2項に定めるものをいいます（不動産に該当するものを除きます。）。「太陽光発電設備等」とは、太陽光発電設備及び太陽光発電設備を設置、保守、運用するために必要な不動産、不動産の賃借権又は地上権（本資料において「敷地等」といいます。）を併せていいます。なお、本資料において、再生可能エネルギー発電設備又はインフラ資産（再生可能エネルギー発電設備及び公共施設等運営権をいいます。本資料において同じです。）及びこれらを設置、保守、運用するために必要な不動産、不動産の賃借権又は地上権についても、「敷地等」ということがあります。インフラ資産及びその敷地等を併せて、本資料において「インフラ資産等」といいます。なお、本資料において、本投資法人が投資・取得し運用するものとされるインフラ資産等について言及する場合、「インフラ資産等」にはインフラ関連資産の裏付けとなるインフラ資産も含むものとします。本資料において同じです。
- (注5) 「EPC」とは、Engineering, Procurement, Constructionの略称であり、太陽光発電設備等の建設等を請け負うことをいいます。また、「EPC業者」は、保有資産に係る太陽光発電設備の建設に係る工事請負業者（リパワリングに係る工事請負業者）を記載しています。
- (注6) 「パワー供給者」は、テクニカルレポートの記載等に基づき、太陽光発電設備におけるパワーコンディショナーのメーカーを記載しています。
- (注7) 「パネルの種類」は、テクニカルレポートの記載等に基づき、太陽光発電設備における太陽電池モジュールの発電素子を記載しています。
- (注8) リパワリング前の「想定年間発電量」及び「想定設備利用率」は、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値として三井化学株式会社作成の2021年11月19日付オンライン診断報告書に記載された、初年度の年間想定発電電力量及び想定設備利用率を記載しています。

29ページ

(注9) リパワリング前後の「売電量」は、売主からの情報に基づき各期間の実績値（リパワリング前は2018年から2022年までの5年間に於ける各年の3月から翌年2月（2022年はリパワリング工事前まで）の売電量の平均値）を記載しています。なお、リパワリングに係る工事は2022年12月に実施されています。

32ページ

(注1) 「パイプライン」とは、パイプラインサポート会社であるプロスペックAZ株式会社及びみずほ丸紅リース株式会社（本資料において「みずほ丸紅リース」、総称して「パイプラインサポート会社」ということがあります。）が優先交渉権を取得している太陽光発電設備等並びに本投資法人がブリッジファンド等から優先交渉権を取得している太陽光発電設備等をいいます。また、パネル出力はパイプラインサポート会社が提供する情報等に基づき、パイプラインである太陽光発電設備等における太陽電池モジュールの最大出力を記載しています。

(注2) 「ポストFIT」とは、FIT制度からFIP制度への移行後をいいます。なお、「FIP制度」とは、Feed-in Premiumの略称で、FIT制度に代わり新たに導入された、市場価格に一定のプレミアムを上乗せして交付する制度のことをいいます。本資料において同じです。

(注3) 「再生可能エネルギー発電設備等」とは、再生可能エネルギー発電設備及びその敷地等を併せていいます。なお、本資料において、本投資法人が投資・取得し運用するものとされる再生可能エネルギー発電設備等について言及する場合、「再生可能エネルギー発電設備等」には、本投資法人の運用資産の裏付けとなる再生可能エネルギー発電設備等も含むものとします。

33ページ

(注1) 「ブリッジファンド等」とは、将来的に本投資法人が取得することを検討するインフラ資産等を、本投資法人への譲渡を目的として一時的に保有するファンド（ブリッジファンド）及び当該目的で一時的に保有する事業会社その他の会社をいいます。本資料において同じです。

(注2) 「スポンサー等」とは、スポンサー並びにスポンサーグループ及びスポンサーグループが組成等に関与するブリッジファンド等を総称していいます。本資料において同じです。

(注3) 「セカンダリーマーケット」とは、新たに認定を取得する太陽光発電設備の開発に対比するものとして、認定取得後開発前段階での発電事業の権利の売買や、稼働済発電所の売買等の取引がなされることを意味しており、いわゆるオークション市場を意味するものではありません。本資料において同じです。

34ページ

(注1) 2023年9月末日時点において、上場インフラファンドがR&I又は株式会社日本格付研究所（JCR）のいずれかから付与されている信用格付の比較によります。なお、2023年9月末日時点において、本投資法人に付与された格付と同等の格付を付与されている上場インフラファンドは、本投資法人を含む5銘柄中3銘柄（R&Iからの取得は本投資法人のみ。他2銘柄はJCRからの取得。）です。本資料において同じです。

(注2) 本格付は、本資料の日付現在において、R&Iから付与された本投資法人の長期発行体格付であり、本投資口に付与された格付ではありません。また、本投資口について、本投資法人の依頼により信用格付業者から提供され若しくは閲覧に供された信用格付、又は信用格付業者から提供され若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(注3) 「LTV」とは、総資産に対する消費税ローンを除いた有利子負債の比率をいいます。第8期末時点のLTVは以下の計算式により算出しています。なお、「消費税ローン」とは、資産の取得に関連して支払った消費税・地方消費税の還付金を受領した場合に、当該還付金相当額をもって期限前弁済することとされている借入金をいいます。
第8期末時点のLTV

$$= \text{第8期末日時点における有利子負債総額} 28,384 \text{ 百万円} \div \text{第8期末日時点における総資産額} 60,507 \text{ 百万円}$$

(注4) 「DSCR」とは、「Debt Service Coverage Ratio」の略称であり、「（税引後当期純利益+営業外費用+減価償却費）÷（約定弁済額+支払利息）」で算出された数値をいいます。DSCRは、既存借入金弁済前のキャッシュフローが既存借入金弁済額の何倍を示す比率であり、既存借入金弁済に係る余裕度を示す指標として有用であると考えています。2023年11月期（第8期）末時点のDSCRは以下の計算式により算出しています。なお、消費税ローンを除きます。

$$2023 \text{ 年 } 11 \text{ 月 期 (第8期) 末時点の DSCR} = (2023 \text{ 年 } 11 \text{ 月 期 (第8期) 税引後当期純利益 } 670 \text{ 百万円} + 2023 \text{ 年 } 11 \text{ 月 期 (第8期) 営業外費用 } 181 \text{ 百万円} + 2023 \text{ 年 } 11 \text{ 月 期 (第8期) 減価償却費 } 1,211 \text{ 百万円}) \div (2023 \text{ 年 } 11 \text{ 月 期 (第8期) 約定弁済額 } 1,126 \text{ 百万円} + 2023 \text{ 年 } 11 \text{ 月 期 (第8期) 支払利息 } 136 \text{ 百万円})$$

(注5) 「固定金利比率」は、以下の計算式により算出しています。なお、消費税ローンを除きます。

$$2023 \text{ 年 } 12 \text{ 月 } 4 \text{ 日 時点の 固定金利比率} = \text{金利スワップ契約により金利を実質的に固定化している有利子負債} 31,304 \text{ 百万円} \div \text{2024 年 } 12 \text{ 月 } 4 \text{ 日 時点における有利子負債総額} 35,684 \text{ 百万円}$$

(注6) 「基準金利」は、貸付実行日又は各利払日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBORをいいます。

43ページ

(注1) 「アグリゲーター」とは、電気の供給能力を有する者（発電事業者を除きます。）に対し、発電又は放電を指示する方法やその他の経済産業省令で定める方法により集約した電気を、小売電気事業、一般送配電事業、配電事業又は特定送配電事業の用に供するための電気として供給する事業者のことをいいます。

- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、本投資法人の投資口の取得その他金融商品取引契約の締結の勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身のご判断と責任で投資なさるようお願い致します。
- 本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類や運用報告書ではありません。
- 本資料には、第三者が公表するデータ・指標等をもとにジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）が作成した図表・データ、これらに対する本資産運用会社の現時点での分析・判断・その他の見解に関する記載等が含まれています。本投資法人及び本資産運用会社は、本資料に含まれる如何なる情報又は分析・判断・見解の正確性、完全性、公正性又は妥当性について何らの表明又は保証をするものではありません。
- 本資料に記載された情報のうち、過去又は現在の事実に関するもの以外は、本資料の作成日（但し、本資料中に特段の記載がある場合は当該日）において入手可能な情報を前提とした本投資法人又は本資産運用会社はその仮定又は判断に基づいて行った将来の予想に関する記述です。将来の予想に関する記述は、本資料作成日における本投資法人の投資方針、適用法令、市場環境、金利情勢、実務慣行その他の事実関係を前提としており、本資料作成日以降における事情の変更を反映又は考慮していません。将来の予想に関する記述は、明示的であるか否かを問わず、既知のリスクの不確実性又は未知のリスクその他の要因を内在しており、本投資法人の実際の業績、経営結果、財務状況等はこれらと大幅に異なる可能性があります。本資料における将来の業績や見通し等に関する記述は、将来の業績や見通し等を保証するものではありません。
- 本資料の内容は、予告なしに変更又は廃止される場合があります。本投資法人及び本資産運用会社は、本資料の内容（将来の予想に関する記述を含みます。）を更新又は公表する義務を負いません。
- 本投資法人及び本資産運用会社の事前の承諾なしに本資料に記載されている内容の複製・転用などを行うことを禁止します。



Japan Infrastructure Fund
Investment Corporation

ジャパン・インフラファンド投資法人

[資産運用会社] ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2丁目10番5号 住友生命茅場町ビル
TEL : 03-6264-8524 FAX : 03-6264-8554